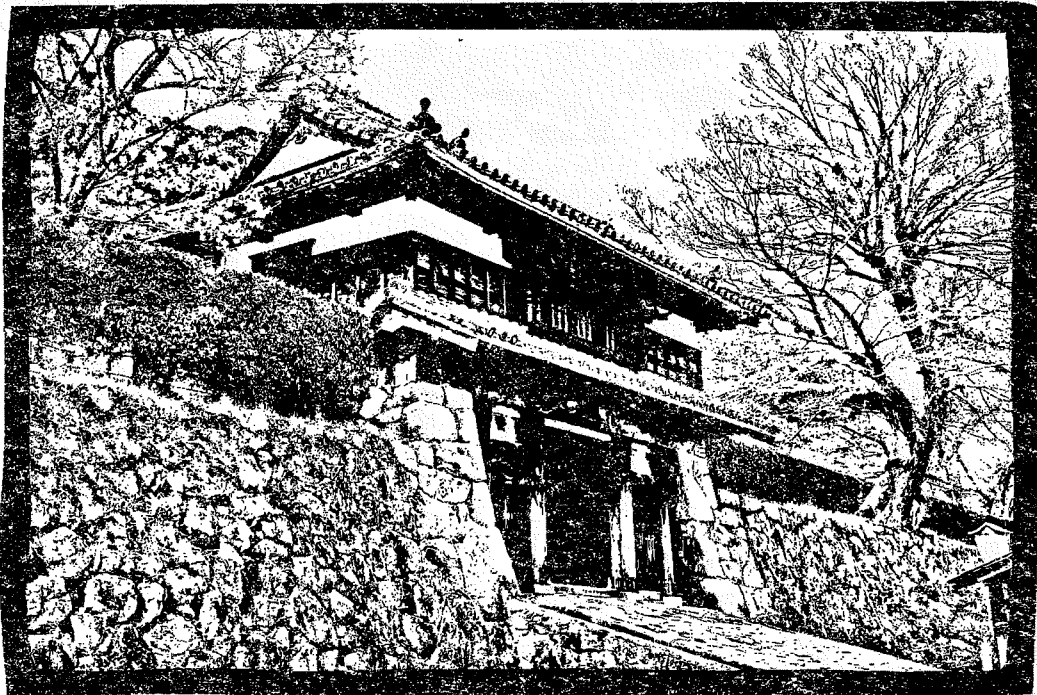


第50集

# 中学校長会研究集録



佐伯市 佐伯城 三の丸櫓門

大分県中学校長会

# 第1部

## 郡市校長会 研究のまとめ

# 主体的・対話的で深い学びの実現 ～「みんな活躍授業」をとおして～

中津市立耶馬溪中学校 校長 瀬野 香

## 1. はじめに

中津市では主体的・対話的で深い学びの実現を目指して、すべての生徒が主体的に学び考えを深める授業（「みんな活躍授業」）の推進に取り組んでいる。「みんな活躍授業」とは生徒を誰一人として取り残さないための多くの手立てがある授業のことであり、授業の最初から最後まで「一人ひとり・みんな」が、知識や技能を活用し、自分であるいは友だちと思考したり表現したり判断したりして授業のねらいへと迫る授業のことである。

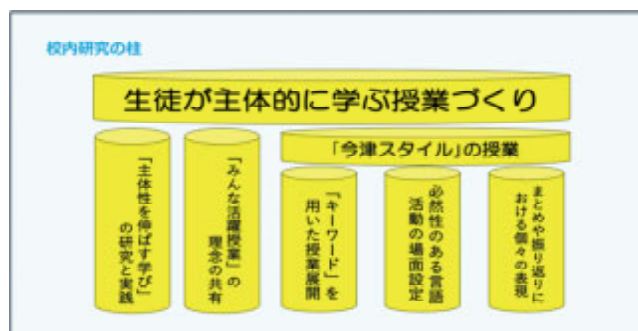
### ① 今津中としての「みんな活躍授業」づくりの整理と意思統一



## 2. 現状と課題

中津市の中学校では、各種学力調査結果より全国・大分県レベル以上の「未来を切り拓くための確かな学力」の育成が求められている。そのためには、主体的な学びをとおした言語能力の育成と、基礎力の向上、C層を減少させる取組が必要となっている。

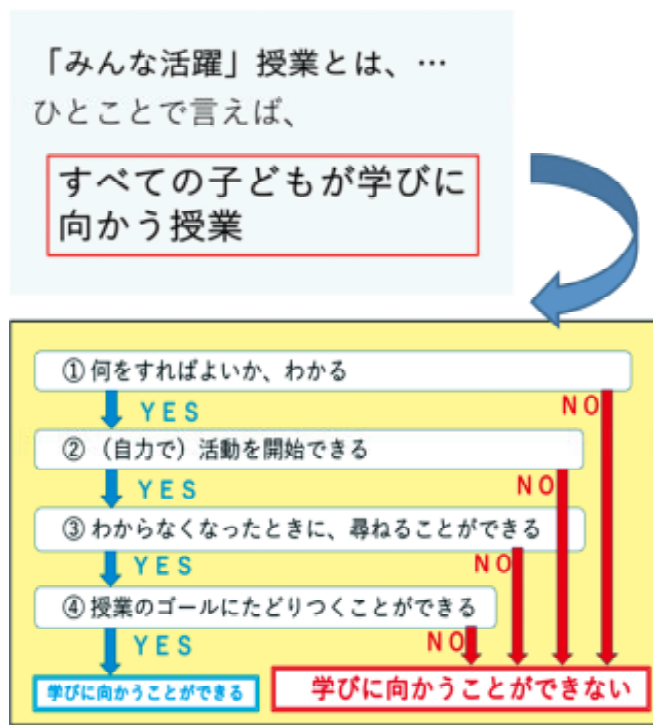
そこで課題解決のための取組の重点の一つとして「みんな活躍授業」の推進を掲げ、今年度は、今津中学校と三光中学校を推進校として全市をあげて取組を進めている。その中で今回は今津中の取組について取り上げることとした。



## 3. 研究内容

(研究主題) すべての子どもたちが、主体的に学びに向かうことができる授業づくり～「今津スタイル」の実践を通して～

(研究仮設) キーワードを用いて授業を展開し、必然性のある言語活動の場面の設定と、まとめや振り返りでの表現を重視すれば、すべての子どもたちがゴールにたどりつけ、主体的に学びに向かうことができるだろう。



今津中としての見解

「みんな活躍授業」の本質は、  
各教科の特性に応じて、  
次の4条件を満たすように工夫することである。

- 条件①…何をすればよいか、わかる  
(活動の見通しをもつことができる)
- 条件②…活動を開始できる  
(やりたいと感じる)
- 条件③…わからなくなったときに、尋ねることができる  
(サポートを得られるシステムがある)
- 条件④…授業のゴールにたどりつくことができる  
(達成感や充実感、学ぶ喜びを得られる)

今津中としての見解

これらの条件を満たすようにそれぞれの授業者が工夫することが基本だが、  
組織的に校内研究を進めるために、次の3つを「共通の取り組み」とする。

- (1) 「キーワード」を用いた授業展開
- (2) 必然性のある言語活動の場面設定
- (3) 振り返りやまとめの場面での表現

今津スタイルの実践ですべての子どもたちが  
学びに向かうことができるはず

(1)「キーワード」を用いた授業展開 の意義および期待される効果

条件① 何をすればよいか、わかる  
(活動の見通しをもつことができる)

(2)必然性のある言語活動の場面設定 の意義および期待される効果  
~その1~ めあて・課題の吟味

条件② 活動を開始できる  
(やりたいと感じる)

(2)必然性のある言語活動の場面設定 の意義および期待される効果  
~その2~ 学びあい活動の充実

条件③ わからなくなったときに、尋ねることができる  
(サポートを得られるシステムがある)

(3)振り返りやまとめの場面での表現 の意義および期待される効果

条件④ 授業のゴールにたどりつくことができる  
(達成感や充実感、学ぶ喜びを得られる)

② 学習リーダーの研究

○国語科では国語係が授業の最初の進行を行う。  
1年生は今日のことわざ、2年生は今日の四字熟語、3年生は今日の語彙  
を取り上げている。

日替わりで全員が前に出て発表する場を  
設けている。

○数学科においても学習リーダーの取組み  
を行っている。

役割：① 前時の振り返りを行う

② 予習内容からめあてをみんなで  
決める

③ キーワードをみんなで決める

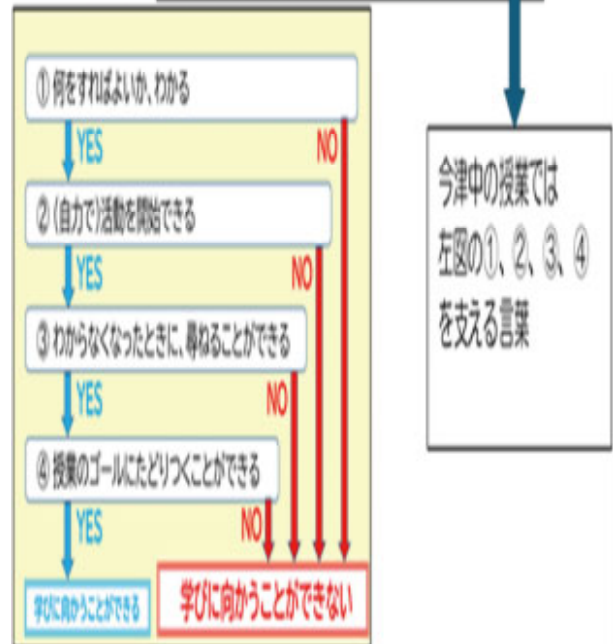
④ 本時の振り返りを行う

担当：立候補により3～5名程度

日替わりで仕事を行う

③ キーワードの定義

子どもたちが主体的に学びに向かうための言葉



キーワードの定義＝子どもが主体的に学  
びに向かうためのことば

- ④ 各教科の実践共有  
(☆実践内容 ○成果)

(1)「キーワード」を用いた授業展開の意義および期待される効果

条件① 何をすればよいか、わかる  
(活動の見通しをもつことができる)

【英語科】

- ☆英文を読むためのキーワードおよびキーワードセンテンスを導入として学習する。
- あらかじめ学習をすることで内容理解が深まる
- ☆授業の流れを板書して生徒に示す
- 生徒が授業の流れを自分でつかめる。

【音楽科】

- ☆前時の復習
- ☆授業の見通しをもたせる。
- ☆音楽を鑑賞する前に示す。
- ☆キーワードを用いて感じ取ったことを記入する。
- キーワードを示すことで何に注目して鑑賞すればよいか分かり意欲的に音楽を鑑賞する生徒が増えた。
- キーワードを用いて感じとったことを自分のことばで表現することで感じ取ったことと音楽との結びつきが整理でき思考が深まった。

【国語科】

- ☆キーワードは、文法等知識事項の学習や単元の振り返りの時に設定した。
- ☆毎時間、授業の流れを示した。

【数学科】

- ☆家庭での予習
- ☆学習リーダーによるキーワードの設定
- 生徒たちが自ら学ぶという意欲につながる。

【保健体育科】

- ☆めあて・課題の達成のための効果的なキーワードの設定
- キーワードは技能の獲得や戦術の理解に有効。

【理科】

- ☆キーワードの使用
  - ・まとめにつかうことば
  - ・実験時に注目、注意する視点
  - ・実験結果がうまく出なかったときに考察やまとめが脱線しないようにすることば
  - ・器具を使うときに注意する視点

【社会科】

- ☆予習ワーク→ワークシート→確認テストという連続した学び
- ☆授業の流れのパターン化
- 授業の中で「キーワード」となる知識をつかんでいくスタイルが定着した。

(2)必然性のある言語活動の場面設定の意義および期待される効果

～その1～ めあて・課題の吟味

条件② 活動を開始できる  
(やりたいと感じる)

【英語科】

- ☆めあては授業者が毎時間提示している。
- 授業のゴールをイメージできる。
- ゴールに向かい自ら動きだせる。

【数学科】

- ☆学習リーダーによるめあての設定
- 予習の内容を見ながら全体で本時の見通しをもつきっかけになっている。

【理科】

- ☆授業の流れで見通しを持たせる。
- ☆班の一人ひとりに役割を与える。
- 実験をスムーズに行うことができる。役割に責任を持てる。

(2)必然性のある言語活動の場面設定の意義および期待される効果

～その2～ 学びあい活動の充実

条件③ わからなくなったときに、尋ねることができる  
(サポートを得られるシステムがある)

【英語科】

- ☆自分で考える時間の後、ペアで共有する時間を設ける。
- 課題をともに解決できる。
- 発問に対して積極的に答えることができる。

【国語科】

- ☆ペアでの交流、班学習、質問をしに行つてよい時間、ヒントをもらう時間を設定する。

【社会科】

- ☆授業時間の半分以上の時間を占める学び合い(30分間)。
- どのタイミングで動いてもよいので、わからないと感じた時点でいつでも尋ねに行くことができる。

### 【数学科】

☆ネームプレートを活用した学び合いのサポート

- 一目見て誰ができているか、できていないかがわかるため、教えに行きやすく、できた人を呼びやすい。

### 【保健体育科】

☆毎時間の班ミーティングの設定。

☆教え合い活動の設定。

- 課題提示後にキーワードについてのミーティングをするので、理解が遅い生徒も活動の内容がわかりやすい。

- アウトプットするので理解が深まる。

- 技能の獲得が難しい生徒も、少し気付きを得てできることが増える。

### 【理科】

☆ワークシートを見れば何をすればよいかわかるようにする。

☆班での学び合い、ぶらぶらタイム。

- 先生に質問しにくい生徒も課題を解決できる。

- 友だちから詳しく時間をかけて教えてもらうことができる。

(3)振り返りやまとめの場面での表現の意義および期待される効果

条件④ 授業のゴールにたどりつくことができる  
(達成感や充実感、学ぶ喜びを得られる)

### 【英語科】

☆授業の最後に振り返りを全体で実施する。

- みんなで共有することで、みんなが積極的に取り組める。

- 自分では気づけなかった学びが得られる。

- 授業で学んだことを自ら確認できる。

### 【社会科】

☆全員が完成させることのできるワークシート

☆確認テストの最後にある「まとめ」記述

- 記入箇所の少ないAシートを使えば、どの生徒も時間内に完成できる。

- 確認テストに出てきたキーワードを使えば、まとめの文章が書けるようになるので、まとめの文章をしっかりと書ける生徒が増えた。

- 授業がわかると感じる生徒が増加している。

### 【数学科】

☆単元をとおしたまとめ、振り返りシート

☆学習リーダーによる振り返りタイム

- 前時と本時のつながりが把握しやすく、前時の振り返りが効率よくできる。

- 自分の振り返りの変化のようすが見てわかる。

## 4. 成果と課題

(今津中の捉える成果と課題)

### 【成果】

- アンケートより「授業で話し合う時間が役立っている」に、肯定的回答をした生徒は98.8%

- アンケートそれぞれの項目で数値の上昇がみられた。

・「授業中の振り返りの文章をしっかりと書いている」 81.6% ⇒ 86.6%

・「授業の流れやめあてを意識して授業に参加している」 71.4% ⇒ 84.0%

・「キーワードは自分の考えをまとめることに役立っている」 85.7% ⇒ 88.8%

- 職員研修を行う中で、何度も学校教育目標や、今津スタイルの確認・実践の共有を行い、方向性をそろえることができた。

### 【課題】

- すべての子どもたちが、主体的に学ぶという姿には至っていない。

(中津市全体として)

### 【成果】

- 「みんな活躍授業」を行う中で、生徒が主体的に学ぼうとする姿が見られるようになった。

- 「みんな活躍授業」を行う中で、一人で考えることができない生徒や、一人で答えを導き出すことができない生徒が、自分のことばを用いて表現できたり活動できたりするようになった。

### 【課題】

- 授業のねらいに向けて「みんな活躍授業」を行っているということ、何のために行っているかということについての理解が十分でない。

- 学校や個人によって取組の差が生じているため、できることから取り組むという姿勢で今後も継続していく必要がある。

# 学校マネジメントによる人材育成の推進

豊後高田市立高田中学校 校長 小川 匡

## 1. はじめに

大分県の北部にある国東半島の北西部に位置する豊後高田市は中心部が周防灘に面し内陸部は六郷満山文化が栄えた西叡山、両子山といった山々に囲まれた自然豊かな地域である。市内には九州最古の木造建築物である富貴寺大堂や全国八幡宮の総本社宇佐神宮の最も重要な荘園のひとつである「田染の荘」の歴史的景観が残っている。また、戦国時代には吉弘統幸や立花宗茂を輩出している。1669年に島原藩の飛び地となったことから1969年、島原市との兄弟都市となり、現在は両市の小学校代表児童が兄弟校・交流校児童会交流事業の一環として2年おきに交互に訪問し親睦を深めている。



2005年の3市町村合併後、「教育の町づくり」を掲げ、活気あるまちづくりをめざしてきた本市であるが、1980年前半、30,000人を超えていた人口も現在は21,748人（2024年12月31日現在）と減少傾向にある。

本市の教育機関は、市内唯一の高田高校、小学校10校、中学校5校、小中一貫校1校であるが、人口減少と同様、児童生徒数も少なくなってきた現状は否めないところだが、豊後高田市の施策である移住施策が功を奏して減少率は小規模となっている。

最近の市内各中学校の多くが新採用者と50歳以上のベテラン教職員の割合が高く、30～40歳代の中堅教職員が極めて少ないという現象が生じている。ミドルリーダーが不足したアンバランスな状況下で、各校の特色を生か

しつつ、かつ教育の質を落とさずに教育活動を継続させていくことが最優先課題となっている。

また、本市には小規模校が多く、多くの中学校が専門教科の教員が1人だけという状況であり、教職員一人ひとりの資質・指導力をいかに向上させるかも課題となっている。

そこで、豊後高田市中学校校長部会として大分県の施策（芯の通った学校組織・教職員評価システム）や市の施策（教育課程研究協議会・昭和の町は教育のまちです事業）の活用をベースに校長部会独自の取組（学校組織マネジメントリーダー研修・若手教職員対象研修）を実施するとともに、各校の連携・協働の取組を通して、豊後高田市の教育の担い手となる人材を育成していくという視点で学校経営にあたることにした。

## 2. 豊後高田市の取組

豊後高田市では、大分県教育委員会の施策である芯の通った学校組織や教職員評価システム、大分県公立学校教員育成指標を人材育成のツールとして活用し、人材育成のベースとしている。その上で市の取組として教育課程研究協議会の取組を進めている。本市の学校に勤務する全教職員が小学校・中学校ともに29部会（教科領域等研究部会15部会・課題別研究部会14部会）に分かれ（一人が両部会の中の一部会に所属）、年間3回～8回程度、部会ごとに部員が集まり、研究テーマや研究内容等を決め、各校において実践し、その成果と課題を持ち寄って協議することで各々の力量の向上につなげている。全部会において、年間1回以上の授業研究会が開かれ、熱心な研究が行われている。また、「教育の町は教育のまちです事業」の中で、市独自の授業力向上アドバイザーを配置し、指導力向上を目的に年間数回の公開授業を実施し、各校から多くの参加者による研究協議を行い、成果をあげている。

### 3. 市校長部会の取組

市校長部会の取組として、中堅教職員を対象とした「学校組織マネジメント研修」、若手教職員（臨時教職員を含む）を対象とした「若手教職員研修」を開催している。

「学校組織マネジメント研修」は各校においてミドルリーダーとして活躍している教職員と希望した教職員が参加する。「学校組織の中でリーダーとしてどう行動すればよいのか」、「最近の教育状況をどのように理解すればよいのか」、「芯の通った学校組織をどのようにして構築していくのか」といった学校を機能させていく上で重要な内容について講師を招聘して講演会を開催し、研修を深めている。



〔校内研修〕

「若手教職員研修」は、これからの学校現場を担う若手教職員を対象に、教員として身につけたい力や実践の中での悩み・困り事等をテーマに管理職が講師となり、具体的な事例に対する研修を積み上げている。この二つの研修を通して、ベテランのノウハウを次世代につなごうと思案している。



〔教育課程研究協議会〕

### 4. 学校での取組

#### (1) 若手教職員の取組例

- ① 若手教職員を対象にした学級経営研修  
指導教諭やベテラン教員、管理職が講師となり、生徒指導、部活動指導、保護者対応等に関する研修の実施。
- ② 授業力向上に向けた研修  
管理職による授業観察と事後研修会の開催
- ③ ICT研修  
若手教員を中心にICTを活用した教材づくりの研修の実施。
- ④ 日々の授業観察や授業支援の実施。
- ⑤ 教職員向け「校長通信」の作成。

#### (2) 小中合同研修会の取組

本市においては小中ともに小規模校が多いことから校内だけでは教職員数も少なく効果的な授業改善につながらないこともある。そこで、隣接する小中学校の合同研修会を開催し、より多くの視点で意見交換をすることにより、互いの授業改善につなげている。

#### (3) 小中授業（架け橋授業）交流

小学校・中学校の教員が校種をかえた架け橋授業を行っている。架け橋授業を実施する際の事前の打ち合わせ、実施後の総括を小学校と協働して行うことを通して、小中間における教科の系統性の確認や校種間における授業構想の差異への気づき等があり授業力を向上させるのに役立っている。



〔小中連携授業〕



#### (4) カリキュラムマネジメントの実施

小学校長と協議し、学校の教育目標及び重点目標の連動を図り、小中教職員のベクトルをそろえた。小中連携部会を学期ごとに開催し、授業改善や総合的な学習の時間の円滑な接続ができるように教育課程の協働編成を実施した。今年度は小グループにおける交流活動の工夫や中学校が実施している総合的な学習の時間を活用した伝統文化教育や地域学に円滑に接続できるための小学校高学年の総合的な学習の時間の教育課程の編成を行った。これらの取組を通して、小中学校の全教職員が義務教育の入口から出口までをしっかりと見据えた取組（キャリア教育）を行えるようになってきている。



〔授業改善研修会〕

### 5. 成果と課題

#### (1) 成果

学校評価のマネジメントと目標管理のマネジメントの活用を基盤とし、職員間の連携・協働によるOJTを意図的・計画的に実施することにより、ベテラン教職員の培ったノウハウを若手教職員に伝達できている。

資質・能力の育成をねらったOJTを意図的に実施することにより、管理職も含めてそれぞれのキャリアステージにおいて果たすべき役割を意識しながら業務を遂行できるようになり、若年層のみならず、その若年層を指導する年代の教職員にも資質・能力の向上が図れた。

小規模校が連携・協働し、各教科の専門部会や授業研究会（Off-JT）を日常的に開催することで、若年層へ専門的ノウハウを効率的に伝えることができた。また、現状

の教育的課題解決に向けての専門的見地からの議論を深めることもできた。結果的に教科指導力の向上に寄与することにつながった。

学校・家庭・地域との連携・協働により多面的・多角的な視点で研修を実施することができ、資質・能力の育成につなげることができた。

#### (2) 課題

働き方改革が求められているなか、教師としてのやりがたや生きがいをどう感じさせられていくか、指導力を高めていく教師本来の業務や自己研鑽を変換いかに充実させていくかが重要となる。

また、連携・協働による資質・能力の育成には、関わる教職員の意識レベルを高める必要がある。組織内の意識レベルを高く保つためにキャンペーン化するなどの取組を工夫する必要がある。

### 6. おわりに

豊後高田市においては、学校内の教職員や学校間における連携・協働型の仕組み、そして県・市と学校における連携・協働型の仕組みが重要になっている。連携・協働した取組を核にして学校や年齢、教科に関係なくともに取組を進める中で、教職員集団及び一人一人の教職員の力量が向上できる仕組みづくりにつなげていきたいと考えている。

学校は、日々、様々な課題を抱えている。その課題解決のために、教職員間で共通理解を図りながら、組織的に対応していくことが求められている。また、全体を見通した人材育成計画の作成及びそのマネジメントの充実を図る必要がある。



# 学校と地域の連携・協働による「チーム学校」と「働き方改革」の実現

宇佐市立宇佐中学校 校長 江口善宣

## 1. はじめに

学習指導要領改訂に込められた思いは、学校で学んだことが子供たちの「生きる力」となり、明日にそしてその先の人生につながってほしいとの願いがある。学校では、子供たちに「生きる力」を身につけさせるために、将来につながる知識やスキルを提供し、社会の変化に合わせて新しい学び方（どのように学ぶの）に進化している。

また、教育の効果を最大限に発揮するために、カリキュラムの管理を強化し、社会に開かれた教育を目指している。これらを実現するためには、保護者や地域の協力が不可欠であり、チームとしての学校と地域の連携体制を整備していくことが重要である。

## 2. 学校、地域の連携・協働による現状と課題

宇佐市（うさし）は、大分県の北部、国東半島の付け根に位置する。校区内に全国4万4000社余りの八幡様の総本社である宇佐神宮があり、特に正月には全国からの初詣客でにぎわう。宇佐八幡宮では、年間を通じて様々な神事や祭りが行われ、これらの行事は地元の人々だけでなく、観光客や参拝者にも人気があり、日本の伝統文化を体験できる場となっている。

宇佐市の中学校は7校である。宇佐中学校校区として3つの小学校からなる。2023年全校生徒数78名小規模の中学校であり、年々生徒数は減少傾向である。（1993年272名・2003年170名・2013年143名・2023年78名）

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な制限の中で学校生活を送ることを余儀なくされたことにより、不登校生徒の増加が心配される。また学校は家庭や地域との連携を取りにくい状況であった。

宇佐市は全ての学校で学校運営協議会が設置され、協育コーディネーターの活用もされている。令和5年5月に5類に移行されてから、以前のような取組に近づいている学校もあり、地域や学校規模によって違いがあるのが現状である。



## 3. 研究内容

### 地域との連携

#### (1) コミュニティスクール（学校運営協議会CS）について

組織の構成と運営委員は、小中学校教職員代表、保護者代表、地域の代表の計6名で構成されている。本校CSの運営の基本形は、学校提案に対する協議・承認に加えて、連携して活動するスタイルである。連絡調整は教頭が行っている。

#### (2) 保護者や地域との連携（協育コーディネーターの活用について）

体験学習の授業や部活動などでの支援を受けており、地域の文化的な行事においても交流が広がっている。今後も学校運営協議会CSの機能を活かし、さらなる連携を進めていく。組織体制においては、学年主任及び管理職を中心に連絡調整を行っている。

- ① 1・2・3年生の体験学習：新規の受け入れから依頼の要請まで行ってくれた。
- ② 家庭科調理実習：買い出しや片づけ、調理実習の全てを行ってくれた。
- ③ 毎月学校便り：学区全体に配布依頼をした。（以前は151件48箇所配布）
- ④ 給食を食べながらの意見交換会（年2回）を行った。
- ⑤ 全校生徒による未来拠点プロジェクト：宇佐駅改築や道の駅の新設におけるアイデア提供した。

- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の消毒作業  
令和4年、校内の消毒作業。毎日30分  
の作業を6名の方に協力をいただいた。



- (3) 校区ネットワークの活用について（地域  
連携の促進）

学校で人権教育を実施する際には、地域の代表者や社会教育関係者を積極的に招き入れ、協力と連携を促進している。地域社会全体が人権教育に参画することで、幅広い視野で教育アドバイザーとして支えてくれている。

- ① 「人権集会」について

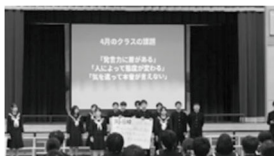
年2回行われ、全校生徒が対象。各学級で出された問題点を出し合い、解決策を話し合う場となっている。宇佐中学校の人権意識を高める重要な行事である。

- ② 「語ろう会・対話学習会」について

年5回、教職員の人権意識の向上を図ることを目的としている。

- ③ 小・中学校が連携してのメディアコントロールの取組について

テレビや携帯・スマホの使用について小学校と連携して行っている。家庭でメディアの使い方についてルールを決め、家の中に掲示するようにしている。



## チーム学校の構築

- (1) 校内体制の整備

「チーム学校」として、個に応じた生徒支援体制の確立に向け、情報共有と組織的な対応を行っている。また、運営委員会などを定期開催し、生徒に関する情報共有や課題解決のための協議を行う。また学校評価の4点セットの進捗状況の把握を行いながら、課題改善の取組を進めている。小規模校であり、主要メンバーが重複していることが利点であり問題点である。

- (2) 専門機関との連携

校内での生徒指導情報交換会は月2回行われ、SSW・SC・養護教諭・生徒指導主事・学年主任・管理職が参加し、不登校生徒や児童相談所対象生徒の情報共有と対応を行っている。子育て支援課、福祉関係施設、児童相談所、児童家庭支援センター、警察等と連携できる体制が整っている。専門の外部機関と協力することで、より効果的で適切な解決方法が見いだせている。

- (3) 働き方改革の実現に向けての取組

- ① 情報の共有・時間の共有（毎朝日報を活用）
- ② 運営委員会、職員連絡会（職員会議）の工夫（一括提案・金曜日の連絡会）
- ③ 授業時間数の管理（時間の確保）  
カリキュラムマネジメントの充実（目的・目標の実現に必要な教育の内容を教科横的な視点で時間を確保する）
- ④ 学校経営方針（重点的取組）と分掌部会や校内研修の整合性を作る
- ⑤ 部活動の時間（平日2時間以内、休日3時間以内）冬時間11月～2月17:30
- ⑥ 勤務退勤時間（部活動終了時刻から70分を目安に退勤）
- ⑦ 校内衛生委員会（月1回実施 改善策を見出し、守る意識を持たせる）
- ⑧ ICT機器活用（確かな学力の定着・個別指導・補充学習・臨時休校の対応）  
・タブレット端末を使い、不登校生徒に対してオンライン授業を行う  
・「週末課題」「ロイロノート」「ウェブライブラリー」の活用

#### 4. 成果と課題

- (1) 校内に担当コーディネーターはいるが、地域との連携において学年主任や管理職が連絡調整を行った。また、地域の期待に応えるためにリクエストに対応する必要がある、生徒や教職員の負担が増加しやすい傾向にある。一方で、地域との関係が浅いと、学校の事情や要望が理解されない可能性がある。解決策として、学校としての「ねらいや目的」をしっかりと持っておき、学校のおよき理解者を作っておくことが重要である。
  - (2) 行事や取組をコロナ禍から従来の状況に戻す際に若干の見直しをするが、学校を取組に対する異なる価値観や外部の批判の声もある。(働き方改革の名のもとに手を抜こうとしている学校の姿勢があるのではないのかなど)
  - (3) 校区ネットワークの活用において、地域との連携を通じて得られた意見交流が、教師の意識改革や指導力の向上につながった。人権教育への取組により、いじめや誹謗中傷、生徒間でのトラブルが少ない。問題行動が少ないため、生徒に向き合う時間が取れ、授業に集中できる環境が生まれた。
  - (4) 働き方改革の取組について
    - ① 学校経営方針の具体化と校内研修及び分掌の整合性を取ることで、焦点化した学校運営が行うことができるようになり、効率的な時間運用でできるようになった。
    - ② 情報・時間の共有を行うことで、職員の協働が生まれ作業効率が上がった。
    - ③ 線引きや枠組み(役割分担・あいまいな時間やルール・決まり)を明確化することで仕事の進捗状況を把握できるようになった。
    - ④ 行事や学校生活の活動において、目的を明確に絞り目的に沿った取組を行うことで、時間短縮及び目的達成にも近づくことができた。
    - ⑤ 部活動において、活動時間を守ることで、部活動に理解を示さない管理職と思われることもある。練習方法の工夫で練習時間の制約を乗り越えてほしい。
  - ⑥ ICTを活用について、「家庭連絡の活用」「家庭学習」「低学力層の補充的学習」に目的を置いて活用している。大幅な時間の削減につながった。
  - ⑦ 「チーム学校」として取組む意識が「働き方改革」に大きくつながると感じた。
- (5) 終わりに  
「学校と地域の連携・協働による『チーム学校』と『働き方改革』の実現」を研究題として取組んだ。コロナ禍の中で、保護者や地域との交流が制限され、これまで築いてきた様々な交流が途絶えてしまっていた。学校運営協議会の実施を通して、教育目標や運営方針を地域の方々と共有し、協育コーディネーター・地区ネットワークを活用することで、コロナ禍で制限されていた数年間の空白を取り戻すことができた。地域との連携を進めるにあたり、これまでは学校に協力するというサポート的であったが、学校と一緒に取組む協働的なものに変わりつつある。  
今後は、「チーム学校と働き方改革」として、さらに学校運営協議会を中核として、地域との連携や協働を深めることで信頼関係を築き、働き方改革の理解に繋げていきたい。

# 思いやりと笑顔があふれ自ら学び続けるたくましい生徒の育成にむけて ～「自分磨きの日」の取り組みを通して～

別府市立北部中学校 校長 太田 悟

## 1. はじめに

本校では学校教育目標を「思いやりと笑顔があふれ自ら学び続ける生徒の育成」としており、その実現に向けて、授業改善や不登校対応、そして教育課程の見直しなど様々な改革を進めてきた。令和5年度の中教審では、「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）」において、中学校の標準授業時間数（1,015時間）を大幅に上回っている学校は、令和6年度以降の教育課程の編成を見直すことを前提に点検を行い、指導体制や教育課程の編成の工夫・改善等により、指導体制に見合った計画とする必要があると述べている。本校においても、在校時間縮減の取組を含めた働き方改革を進める上で、業務推進のための時間確保は急務であり、行事の精選や教育課程の見直しなどを積極的に行う必要があると考えた。そこで、令和6年度は、前年度の授業時間数の実績を踏まえて、生徒を早く下校させる日（自分磨きの日）を設定して教員が教材研究や事務処理などを行う時間と生徒が主体的に学ぶ時間を確保することとした。

## 2. 現状と課題

### (1) 教育課程の見直し

本校の令和5年度の年間授業時間数実績は、1、2年生1,105時間（標準授業時間数+90）、3年生1,061時間（標準授業時間数+46）で、中学校の標準授業時間を大きく超えて授業を実施していた。

この現状を踏まえ、学校教育目標にある、「自ら学び続ける生徒」の育成と教職員の働き方改革の両面から、授業時間数の削減が必要であると考えた。

## 3. 研究内容

自分磨きの日（学校教育目標の「自ら学び続ける」生徒を育成するための取組として実施）

本校では令和5年度の年度末、試験的に「自分磨きの日」を設定して、授業を午前中4時間とし、生徒は13時に下校、そのことにより生じた時間を期末整理やクラス編成の作業などに充てる取組を行った。

令和6年度は、その実践を基に計画的に毎月2日、水曜日を午前中授業として「自分磨きの日」の本格実施を始めた。日課表を組む際に、水曜日5限はカットしやすいよう「総合」の時間とした。なお、「自分磨きの日」には、以下の2つの効果を期待している。

- (1) 教職員の働き方改革を進めるにあたっての時間の確保
  - ① 業務推進のための時間…教材研究、採点、学年会、職員会議、研修など
  - ② 心身の健康維持のための時間（年休の活用）…家族との時間確保、自分の時間確保（趣味やスポーツ）など【教職員の自分磨き】
- (2) 生徒が日頃できないことを自ら計画してじっくりと取り組むための時間の確保
  - ① 多様な経験による学びの時間…読書、趣味、スポーツなどの探究【生徒の自分磨き】

### 【自分磨きの日の校時表】

（B表4時間）

朝自習	8:10～	8:20
学活	8:20～	8:30
1限	8:40～	9:25
2限	9:35～	10:20
3限	10:30～	11:15
4限	11:25～	12:10
給食	12:10～	12:40
学活	12:45～	12:55
下校	13:05	

※原則、部活なし

※生徒の自主性を尊重することと点検業務による教員の負担を増やさないという考えから、自分磨きの日のための特

別な課題は出さない。また「何をしたか」の報告やレポートなども生徒に課さないことを教職員で共通理解した。

※下校時刻が早まることや時間の使い方を生徒に委ねることなどによって生じる生徒指導上の不安が少ない集団であることが大切。(ベースとして時間の使い方を任せる学校側と引き受ける生徒集団の信頼関係が必要)


### ↑「自分磨きの日」について

北部中学校では、「思いやりと笑顔があふれ 自ら学ぶ たくましい生徒」を目指す生徒像に掲げています。その達成に向けて、昨年度末から試験的にやってきた北部中学校独自の取り組みである「自分磨きの日」を今年度から定期的(1か月に2日程度)に実施します。

○「自分磨きの日」とは  
この日は午前中(1~4限)の授業で、給食と帰りの会の後、下校時刻は13:00頃です。午後からの時間は、自分を磨くための時間として、それぞれの生徒が自分で計画を立て、有効に活用してほしいと考えています。

この取り組みは、『自分で計画を立てる』ということが最も重要なポイントです。これからの予測できない激動の時代をたくましく生き抜いていくためには、与えられたことだけをただ「こなす」のではなく、自分で考えて、実行し、振り返る力、すなわち自ら学ぶ力が必要です。「自分磨きの日」は、その力を身につけるための時間と考え、保護者の方もお子さんの自分磨きを応援していただきたいと思っています。

※6月の「自分磨きの日」は、6月19日(水)、26日(水)の2日間です。



※「学校通信」による保護者への周知

#### 4. 成果と課題

##### (1) 学校評価アンケートより

新たな取組に対する客観的評価を測るために生徒、保護者、教職員を対象とした学校評価アンケートを活用した。

ア	よくあてはまる	イ	だいたいあてはまる
ウ	あまりあてはまらない	エ	ほとんどあてはまらない

##### ① 生徒アンケート

生徒アンケート	学年	ア	イ	ウ	エ
「自分磨きの日」は自分自身の成長に役立っている	1	50%	41%	7%	1%
	2	60%	37%	2%	1%
	3	73%	24%	2%	0%

どの学年も9割以上の生徒が「自分の成長に役立っている」と肯定的にとらえている。

また、学年が上がるにつれ、「よくあてはまる」と回答する生徒が多くなる傾向。

##### ② 保護者アンケート

保護者アンケート	学年	ア	イ	ウ	エ
「自分磨きの日」にお子様は何に取り組んでいるか知っている	1	28%	31%	30%	11%
	2	16%	35%	33%	16%
	3	11%	44%	33%	11%
「自分磨きの日」はお子様の成長に役立っている	1	25%	34%	34%	7%
	2	22%	29%	33%	16%
	3	3%	53%	34%	9%

5割強の保護者が「自分磨きの日」を肯定的にとらえてくれているのは、現段階としては良い傾向である。

##### ③ 教職員アンケート

教職員アンケート	ア	イ	ウ	エ
「自分磨きの日」は主体的に学ぶ態度の育成に役立っている	5%	67%	24%	4%

6割強の教職員が「自分磨きの日」が生徒に与える影響を肯定的にとらえている反面、2割強の教職員があまり役に立っていない(効果が見えない)と考えている。

#### 5. おわりに

教職員の働き方改革という側面での「自分磨きの日」の取り組みについては、水曜日の研修や会議が集中的かつ充実したものとなり、特に「自分磨きの日」の職員の退勤時刻は明らかに早くなった。また、家族との時間を含めた職員自身のプライベートな時間を作るため、計画的に年休を取得することもできるようになったことは大きな成果である。

また、学校教育目標に迫る生徒の育成についても、これからの予測不可能な激動の時代をたくましく生き抜く力の一つである『主体性』を身につけるための時間として「自分磨きの時間」に取り組んだ。自分が決めたことに対して、トライ&エラーを繰り返す中で、困難な状況に直面しても自らの力で解決策を見つけ出し、乗り越えていくことができる。「自分磨き」の成果は、もしかすると大人になってから現れるのかもしれないが、この取組が本校の目指す生徒像である「自ら学び続けるたくましい生徒」の育成に必ずつながっていくと考えている。

現段階で、「自分磨きの日」に伴う生徒指導上の課題や学力保障の問題などを心配する保護者等からの声は挙がっていない。今年度の学校評価アンケートによる生徒、保護者、教職員の意見を踏まえ、本校独自の取組である「自分磨きの日」が、教職員の働き方改革と生徒の主体的な学びの両面において、さらに有益な時間になるように今後も研究を進めていきたい。また、本校の取組が別府市全体の取組にも発展していくことを期待している。

# 学校マネジメント力の向上をめざした取組 ～「学校評価の4点セット」様式の工夫～

杵築市立山香中学校 校長 真 砂 一 也

## 1. はじめに

杵築市は、大分県の北東部、国東半島の南部に位置し、「歴史と文化の薫り高き豊かな感性があふれるまち」を目指している。平成17年10月1日に旧杵築市、山香町、大田村が合併。当初の人口は3万3千人であったが、現在は2万6千人程度となり人口減少が大きな課題である。学校数についても、合併当初は、小学校15校、中学校6校であったが、学校統合により、現在は小学校10校（複式学級を有する学校4校）、中学校3校となっている。令和6年5月1日時点での市内児童数は1,139人、生徒数は663名（計1,802名）である。

本校は、平成21年に旧山香町3校（旧山香中・北部中・上中）の統合により、新「山香中学校」として新築移転し、翌年4月に大田中が本校と統合した。今年で16年目を迎える。校区は山香地域、大田地域全域と広く、スクールバス5台を運行している。全校生徒153名、8学級（通常6、特別支援2）の小規模校である。

保護者の学校に対する期待度は高く、地域は学校教育に対して協力的であるが、近年は、不登校やSNSに起因する生徒指導、経済的問題、部活動の地域移行や働き方改革など学校が向き合わなければならない課題は複雑化・多様化している。

## 2. 現状と課題、本市の取組

大分県教育委員会は、平成24年度から、校長のリーダーシップの下、全ての教職員が目標達成に向けて組織的に教育活動に取り組む「芯の通った学校組織」の構築による学校改革を進めてきた。

杵築市では、「芯の通った学校組織」を推進するため、平成29年度（第2ステージ）から「学校評価の4点セット」様式を市独自で作成し、各学校にて創意工夫しながら活用している。市独自の「学校評価の4点セット」様式は、「芯の通った学校組織」推進プランの各ステージの重点に応じて、また、市内各学校の活用状況等を踏まえ、2～3年ごとに

改訂されてきた。改訂の有無にかかわらず、毎年、年度末（3学期）の校長連絡会や教務主任会議等にて説明を受け、新年度に向けて作成準備に取りかかるという流れとなっている。一貫して重視していることは、「学校評価の4点セット」の中に「学力向上プラン」「体力向上プラン」「児童生徒支援対策プラン」など大分県教育委員会が提案する各種プランを1枚に整理・統合して学校マネジメント力の向上を狙っている点である。

令和6年度から「芯の通った学校組織」の取組は、ステージ制から「学校マネジメント」推進指針へと再整理されたため、本市における「学校評価の4点セット」様式も再度改訂された。各学校が抱える様々な課題を解決し、学校教育目標の達成に向けた取組を充実させるためには「学校評価の4点セット」を最上位のツールとして有効活用していくことが重要と考える。

## 3. 研究内容

### (1) 「学校評価の4点セット」様式の工夫

#### ① 平成29年度～30年度

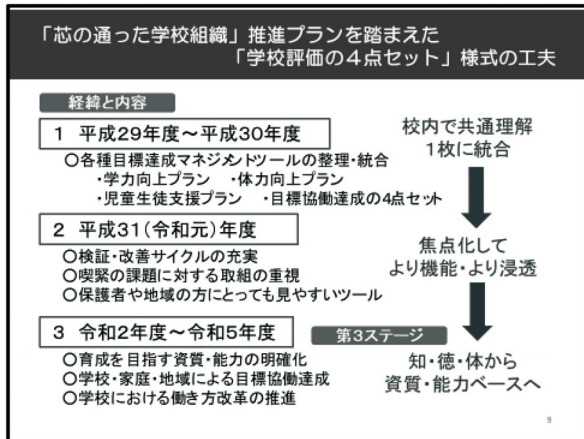
県が提案するプランをすべて1枚にまとめ学校マネジメントを進めていくことを市教委と当時の校長で確認しスタートする。1枚にまとめることで重点目標や取組内容がわかりやすくなった。また、主要主任の学校運営への参画意識の高まりも見られるようになってきた。

#### ② 平成31年度（第2ステージ最終年度）

2年間使用した結果、検証改善サイクルがうまく回っていない学校が多いことが明らかになった。取組内容が多く、指標に対する評価を出すことに追われて、評価結果から次の改善策につながっていない状況であった。こうしたことから、学校の喫緊の課題に対して、本当にすべきことは何かを明確にし、焦点化したツールとしてより機能させていくため、書き込み欄が減り、シンプルな様式に変更された。

- ③ 令和2年度～5年度（第3ステージ）  
シンプルさを継続しつつ、「知・徳・体」の考え方から、新学習指導要領で目指す「3つの資質・能力」ベースで考える様式に変更となる。家庭・地域の欄は、学校運営協議会を目標協働達成に向けて役割分担し、機能させることを目指した様式へ、また、学校における働き方改革の推進に向けた記入欄が追加された。

- ④ 令和6年度から  
第3ステージ（R2～R5）における「3つの資質・能力」ベースの様式では、県教委が提案する各種プランがどこに位置付けているのかがわかりにくく、また、保護者や地域の方々にとっても「知・徳・体」で整理した方が理解を得やすいという意見があった。



「学校マネジメント」推進指針における「学校評価の4点セット整理票」では、学習指導要領が目指す資質・能力との関連を記すよう提示されている程度であり、市教委や学校の主体性、創意工夫に委ねられていると捉えている。

これらの点を踏まえ、「学校の教育目標」と「目指す資質・能力」との関連性を明確にしながら達成指標や重点的取組、取組指標については「知・徳・体」の各種プランごとに整理する様式に再度変更となり、現在使用している。

【令和6年度1学期の様式（山香中学校）】

＜栞築市＞令和6年度 学校評価の4点セット（自己評価・学校関係者評価）		学校名	栞築市立山香中学校			1学期	
実態	学力状況	学習・指導の状況			いじめ・不登校の状況	体力の状況	
	【RS 4月実施】	【RS 12月実施】	○授業規律は高水準定着している。 ○課題や宿題は大半の生徒がやってくるようになった。 ○自分で考える場面では、集中して考えたり、考えを出し合う場面では理由を挙げて考えたりするようになっている。 ○小テストなど反復学習を体系的に実施する必要がある。 ●教科を問わず、記述式の応用問題を苦手とする生徒が多い。 ●授業中自己発問の考えを伝える生徒が定着定着している。			R3 R4 R5	運動愛好度 R5全館指以上種目数
	3年 知 徳 体 2年 知 徳 体 1年 知 徳 体	3年 知 徳 体 2年 知 徳 体 1年 知 徳 体	知 徳 体 知 徳 体 知 徳 体	知 徳 体 知 徳 体 知 徳 体	知 徳 体 知 徳 体 知 徳 体	男子 平均 86.4% 女子 平均 82.1% 2/24 (中)	1/24 (中) 2/24 (中)
学校目標	重点目標：めざす児童生徒像	達成指標	重点的取組	取組指標 誰が・何を・頻度	取組評価	達成状況の把握 指標 評価 考察・改善	
学校の教育目標	育成を目指す資質・能力 他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力 ICTの効果的活用（頻度）	他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力 ICTの効果的活用（頻度）	知識・技能 基礎的な学力を習得した生徒 継続した学びによる基礎・基本の習得	知識・技能 「わかる」「できる」を 実感し、生徒が主体的に学ぶことができる 授業の創造	授業改善テーマ 取組内容 「わかる」「できる」を 実感し、生徒が主体的に学ぶことができる 授業の創造	A	○「新大分スタンダード」の徹底に係る教職員の肯定的回答は100%、生徒のつまずきや困りの解決に向けた手立てについて の肯定的回答は85.7%であったが、どちらも「よくでき」の割合は30%程度であった。教科間で 相違が少なく、好ましの交流も ある。 ○単元に1回を目安とした小テスト の実施は、ほぼ100%実施できて おり、継続している。
			思考・判断・表現 自分の考えを表現することができる 継続した学びによる基礎・基本の習得	学び・人間性 進んで授業や家庭学習に取り組む 他者と協力し、主体的に取り組む態度の涵養	知識・技能 「ワンストップあいつ」運動の徹底 人間関係づくりプログラム	A	○生徒会によるあいつ運動は実施 できたが、「ワンストップあいつ」 は、まだ蓄積していない 生徒が多い。 ○人間関係づくりプログラムは、 実施できたが、学年によって 取組みの差があった。 ○生徒指導推進委員は定着 できたが、気になる生徒の具体的な 対応策については、関係機関との 連携などについて改善の余地が ある。
			学び・人間性 進んで授業や家庭学習に取り組む 他者と協力し、主体的に取り組む態度の涵養	知識・技能 定期テストでの「知識・技能」 の問題において、教科正答率 40%未満の生徒を全体の30% 以下	知識・技能 「ワンストップあいつ」運動の徹底 人間関係づくりプログラム	A	○生徒会によるあいつ運動は実施 できたが、「ワンストップあいつ」 は、まだ蓄積していない 生徒が多い。 ○人間関係づくりプログラムは、 実施できたが、学年によって 取組みの差があった。 ○生徒指導推進委員は定着 できたが、気になる生徒の具体的な 対応策については、関係機関との 連携などについて改善の余地が ある。
			学び・人間性 進んで授業や家庭学習に取り組む 他者と協力し、主体的に取り組む態度の涵養	知識・技能 生徒アンケートで「わかった」「 できた」という肯定的回答を 70%以上	知識・技能 「ワンストップあいつ」運動の徹底 人間関係づくりプログラム	A	○生徒会によるあいつ運動は実施 できたが、「ワンストップあいつ」 は、まだ蓄積していない 生徒が多い。 ○人間関係づくりプログラムは、 実施できたが、学年によって 取組みの差があった。 ○生徒指導推進委員は定着 できたが、気になる生徒の具体的な 対応策については、関係機関との 連携などについて改善の余地が ある。
			学び・人間性 進んで授業や家庭学習に取り組む 他者と協力し、主体的に取り組む態度の涵養	知識・技能 生徒アンケートで「自分進んであ いさつをしている」「気持ちのよい あいさつをされている」の肯定的 回答がともに80%以上	知識・技能 「ワンストップあいつ」運動の徹底 人間関係づくりプログラム	A	○生徒会によるあいつ運動は実施 できたが、「ワンストップあいつ」 は、まだ蓄積していない 生徒が多い。 ○人間関係づくりプログラムは、 実施できたが、学年によって 取組みの差があった。 ○生徒指導推進委員は定着 できたが、気になる生徒の具体的な 対応策については、関係機関との 連携などについて改善の余地が ある。
			学び・人間性 進んで授業や家庭学習に取り組む 他者と協力し、主体的に取り組む態度の涵養	知識・技能 生徒アンケートで「学校に行く ことが楽しい」の肯定的回答が 90%以上、「自分にはいいと ころがある」の肯定的回答が 70%以上	知識・技能 「ワンストップあいつ」運動の徹底 人間関係づくりプログラム	A	○生徒会によるあいつ運動は実施 できたが、「ワンストップあいつ」 は、まだ蓄積していない 生徒が多い。 ○人間関係づくりプログラムは、 実施できたが、学年によって 取組みの差があった。 ○生徒指導推進委員は定着 できたが、気になる生徒の具体的な 対応策については、関係機関との 連携などについて改善の余地が ある。
担 当	家庭	重点的取組	評価	考察・改善			
家庭	研究修版	「家庭学習のすすめ」（研修部作成）を使って家庭で学習する習慣を身に付けさせる。 ・SNSやゲーム等の適切な利用方法を家庭でも指導する。	B	○学習習慣が身に付いているとの肯定的回答が76%、SNSの使用につ いての約束事があるとの肯定的回答が65%であった。今後保護者と連 携をしながら、継続に向けた積極的取組をしていく。			
地域 (学校運営協議会)	生活環境	地域人材等活用計画に沿った外出講師による出前授業や交流会を、年間を通して実施する。 環境整備（除草作業）を年に2回実施する。	A	○地域の方々や外部講師による出前授業や環境整備を行うことができた。 2学期は環境整備授業や出前授業を実施する。			



【令和6年度2学期の様式（山香中学校）】

＜梓葉市＞令和6年度 学校評価の4点セット（自己評価・学校関係者評価）										学校名		梓葉市立山香中学校		2学期															
学力状況				学習・指導の状況				いじめ・不登校の状況				体力の状況																	
[前4月実績] 国語 数学 理科 英語 3年 80 80 80 80 2年 80 80 80 80 1年 80 80 80 80 全学年平均 80.0				[前4月実績] 国語 社会 数学 理科 英語 1年 80 80 80 80 80 2年 80 80 80 80 80 3年 80 80 80 80 80 全学年平均 80.0				R4 R5 R6 いじめ 20 15 15 不登校率 95% 100% 100% 不登校 8 10 5 内新規 2 0 0 退学率 0% 0% 0%				R5全国調査以上目標 運動愛好度 男子 平均 86.4% 1/24 (中) 女子 平均 82.1% 2/24 (中)																	
<b>重点目標：めざす児童生徒像</b> 豊かな心をもち、自己実現を目指し、賢さ・強さ・温かさ 他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力										<b>達成指標</b> 定期テストでの「思考・判断・表現」の観点において、教科正答率40%未満の生徒を全体の30%以下 生徒アンケートで「わかった」「できた」という肯定的回答を80%以上 12月の市学力定数状況調査で全ての教科で全国平均正答率を超える（1・2年生） 生徒アンケートで「学校行事（文化祭・修学旅行等）に満足している」の肯定的回答が80%以上 生徒アンケートで「学校に行くことは楽しい」の肯定的回答が60%以上、「自分にはよいところがある」の肯定的回答が40%以上 生徒アンケートで「中トレニングに積極的に取り組んでいる」の肯定的回答が65%以上 生徒アンケートで「心身の健康を重視した生活習慣を送ることができている」の肯定的回答が80%以上				<b>重点的取組</b> 授業改善テーマ 「わかる」「できる」を実感し、生徒が主体的に学習することが出来る授業の創造 授業改善以外の学力向上の取組 基礎・基本事項の習得率の向上 互いに協力し、生徒主体の文化的行事（文化祭・修学旅行等）の開催 人間関係づくりプログラム 共感の人間関係を育み、温かい集団づくり SC・SSW・地域児童生徒支援CDNとの連携 定期的な情報共有と組織的支援の展開 中フジツカル・ステップアップ 「中トレストレッチ」と「中トレニング」の継続的な実施 健康を重視した生活習慣に関する生活目標の設定				<b>取組指標</b> 誰が・何を・頻度 授業者は毎時間、「主体的な学び」を促す「めあて」「課題」「まとめ」（振り返り）を板書に位置づける。 ・教職員のア回答はよくできた→50% 授業者は、単元に2回以上、生徒が自分の考えを述べ、表出するペアやグループ活動を設定する。 ・教職員の肯定的回答→80% 授業者は、単元に1回を自問小テストや単元テスト、実技テスト等を行い、各教科で定着度を確認する。 実行委員会中心とした文化祭や修学旅行等を企画・運営させることで、自主的な文化的活動への参加を促す。 ・教職員のA回答はよくできた→70% 学年や学級で、学活や香中タイムの時間を活用して「人間関係づくりプログラム」を月2回以上実施する。 毎週金曜日にSCを交えた生徒指導推進委員会を開催する。生徒の情報交換、対応策の協議、SSWと連携した支援を行う。 保健委員が「香中ストレッチ」を考案し、毎朝、生徒・教職員全員で行う。 体育の授業で週2回以上、中トレニング(補強運動)を実施する。 学年生徒会が主体となって学期に2回以上、生活目標に健康を重視した生活習慣に関するものを設定する。 ・授業者は、単元に1回以上、考えを整理したり交流したりする場面タブレット端末を使用させる。 ・ICT(健康)の有効活用に係る校内研修を学期に1回以上実施する。				<b>達成状況の確認</b> 根拠 評価 <b>学力向上プラン</b> <b>児童生徒支援対策</b> <b>体力向上プラン</b>				<b>考察・改善</b>			
<b>担当</b> 家庭 家庭学習の習慣化とSNSやゲーム等の適切な利用 研修広域 地域人材等活用計画に沿った外部講師による出前授業や交流会の実施 生活環境 あいさつ運動（登校指導）と環境整備の実施										<b>取組指標</b> 「家庭学習のすすめ」（保護者代表作成）の交付を見直し、各家庭に周知する。 2学期は、避難訓練、防災教室、職場体験学習、マナー講座、山香未来塾等の企画・運営を行う。 ・毎月1回のあいさつ運動（登校指導）を行う。 ・10月に2回目の環境整備（除菌作業）を行う。				<b>評価</b> <b>考察・改善</b>															
※ 取組状況評価（S:100%超 A:80~100% B:80%未満）										※ 達成状況評価（SS-S SA-A AA-A SB-A AB-B BB-B）																			

4. 成果と課題

【成果】

- 各種目標達成マネジメントツールの整理・統合、焦点化等により「学校マネジメント4つの観点」に係る事務所評価は向上している。
- 様式を工夫することで、全職員が共通理解しやすく、学校運営への参画意識も高まっている。
- 保護者や地域の方にとっても見やすく、理解と協力を得やすい。
- 検証改善サイクルの充実と質的向上が図られている。
- 「働き方改革」にもつながっている。

【課題】

- ▲検証・改善プロセスにおいて、取組・達成状況を合わせた分析をもとに、指標の妥当性を検証する中で、その取組により生徒の姿はどうなったか、取組の効果や困り・課題の共有、改善の視点等を共通認識し、次の取組へと効果的に繋げていく必要がある（観点II）。
- ▲3者が当事者意識のもとで、学校の教育目標

実現に向けて生徒の成長の姿を実感し合う取組の推進が必要である（観点IV）。

5. おわりに

上述したように、「学校評価の4点セット」様式は、毎年、3学期早々に市教委から校長連絡会にて提案される。市内校長は、市教委からの説明や意図を聞き、意見や修正案を述べ協議する。その場で終わらないことが多く、再度、協議したり、自ら様式をアレンジする校長もいたりするなど強いこだわりを持っている人が多い。

学校は、日々、様々な課題に追われている。課題が複雑化・多様化しているからこそ、学校の教育目標の実現に向けて、「これだけは必ずやろう」という校内教職員間の共通理解が重要であり、本市の「学校評価の4点セット」様式はそのためのマネジメントツールとなっている。また、焦点化することで「働き方改革」にもつながっている。

県教委の方針を基に、創意工夫した様式を活用しながら、組織的課題解決力を高めていきたい。

# 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ～各校の校内研究を中心として～

日出町立日出中学校 校長 深 町 勝 幸

## 1. はじめに

日出町では、「思考力・判断力・表現力の育成」並びに「経験年数の浅い教員の授業力向上」を目標に掲げ町全体でそれぞれの学校において教育活動を進めている。この中で、2校ある中学校では、指導法の工夫や授業改善を進める取組をテーマに校内研究を進めている。

## 2. 日出町教育研究協議会での取組

日出町教育研究協議会では『『生きる力』を育む学校・園教育の充実』を基本目標に、各校並びに教科部会で取組を進めている。

## 3. 各校の取組

### (1) 日出中学校の取組

#### ① 研究主題

「自分の考えを持ち、伝え合うことができる生徒の育成」～人権尊重の3視点を取り入れた授業づくり～

#### 【研究主題設定の理由】

本校の学校教育目標は「自ら学び、人とのつながりを大切にし、自律をめざす生徒の育成」である。育成を目指す資質・能力に「仲間とのつながり、協働して学び合う力」を掲げ、「互いの考えを交流し、互いの良さに学び合う力の育成」を重点目標とした。

これまで「自分の考えをまとめ、発信する力」「話したくなる、聴きたくなる言語活動を通して」を研究テーマに授業研究を行ってきた。感染対策として、制約の多い授業形態が続く中で、ICT機器等を活用し、新しい形の言語活動を取り入れた授業を模索することができた。また、昨年度は、大分県指定の人権の「授業づくり」推進事業を通して教職員の人権感覚を磨くとともに部落問題学習に取り組む、生徒の人権感覚を育成してきた。

生徒アンケートからは、「自分の考えや意見を他者にわかりやすく伝えることができた」と肯定的に回答した生徒の割合は80%に満たなかった。また、「でき

た」と回答した生徒の割合は30%に満たなかった。考えをまとめることはできるが、それを「わかりやすく」伝えることができていないと感じている生徒が多いことがわかる。

これらのことを踏まえ、本年度は「人権尊重の3視点」を意識した「自分の考えを伝え合う」活動についての研究を進めていきたい。昨年度は人権の「部落問題学習」に特化した取り組みであったので、本年度は教科・領域に広げて「授業づくり」に取り組んでいきたい。また、研究の取組を教科指導だけで行うのではなく、学級活動や生徒会活動などの教育活動全般へと発展させ、「人とのつながりを大切にする力の育成」を図っていきたい。仲間とのつながりが深まり、安心した人間関係を構築することができれば、お互いが自分の考えを伝えやすくなると考え、本主題を設定した。

#### ② 研究仮説

教科部会、学年会を中心に、人権尊重の3視点を取り入れた授業を実践するとともに、様々な教育活動で仲間とつながる活動を仕組めば、自分の考えを持ち、伝え合うことができる生徒が育つであろう。

#### ③ 研究内容

ア 単元計画をもとに、「自分の考えを持ち、伝え合うことができる」授業展開の工夫

- ・思考力・判断力・表現力の育成に向けた効果的な授業の構築
- ・「人権尊重の3視点」を取り入れた授業の実践
- ・定期テストにおける「思考力・判断力・表現力」を問う問題の出題とその考察

イ 学級活動（学年・学級）や生徒会活動（全校・学年・学級）など、様々な教育活動の中で「自分の考えを持ち、伝え合うことができる」取組の工夫

#### ④ 研究の方法

- ア 研究主題・研究仮説を検証していく授業づくりの実践（提案授業）
- イ 一人一実践による互見授業
- ウ 全体会・学年部会・教科部会による取組

### (2) 大神中学校の取組

#### ① 研究主題

「自ら学ぶ姿勢を身に付けた生徒の育成  
～自分の考えをもち発信する活動を通して～」

#### 【主題設定の理由】

急激に変化する時代の中で子どもたちに育むべき資質・能力として一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越えていく力が求められている。そのような資質・能力を育成するために、授業においては現行の学習指導要領に記された「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざしていくことが不可欠であり、子どもたちが生涯にわたり、学び続けるようにすることが求められている。

本校では、昨年度まで、「主体的で対話的な深い学び」の実現を研究主題におき、その手段としてICTを効果的かつ継続的に活用しながら授業実践を行ってきた。生徒も教職員もペアやグループ活動を取り入れ、生徒は主体的で対話的な学習を進め、教職員は校内研修の中で研鑽を深めてきている。

その中でICTの活用により生徒の対話的な活動は多くなったが、知識を関連付けてより深く理解するまでには到達できていないことが多いという課題が残った。また、生徒アンケートからもいまだ授業が教師主導になりがちで、生徒が受け身で授業に臨んでいる場面が多いという課題もあがった。

そこで、本年度は、子ども同士、教職員や地域の人、先哲の考えなどを手掛かりに考えるを通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」に重点を置いた授業改善を行い、子どもが得られた情報を基に自分の考えをもち、それを発信したり、互いの考えを伝え合い、多様な

考えを理解したりする活動を行うことにより、自ら学ぶ姿勢を身に付けた生徒の育成につなげたいと考えた。

#### ② 研究仮説

対話的な学び（子ども同士、教職員や地域の人、先哲の考え）に重点を置いた授業改善を行い、子どもが得られた情報を基に自分の考えをもち、それを発信したり、互いの考えを伝え合い、多様な考えを理解したりする活動を行えば、子どもは自ら学ぶ姿勢を身に付けていくであろう。

#### ③ 研究の内容

##### ア 授業づくり

- ・生徒によるペア、少人数グループ、班などでの活動
- ・メモ帳やiPadアプリを使用したメモを取る習慣付け
- ・UD（ユニバーサルデザイン）の視点をベースにした授業づくり
- ・本時の授業の流れの表示、「めあて・ふりかえり」「課題・まとめ」の提示
- ・タイマーの使用、資料のICT表示など

##### イ 学習集団づくり

- ・人間関係づくりプログラムの実践
- ・生徒会活動の充実
- ・道徳授業をはじめとする人権学習

##### ウ 学び合う教職員集団づくり

- ・ペアや少人数グループによる研修
- ・互見授業
- ・他校の研究会への参加、還流
- ・人権・部落問題学習研修

### 4. 研究の成果と課題

今年度は、2校とも「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けて、「自ら考える」ことを共通の課題とし具体的な取組を、互見授業や提案授業での実践を中心にそれぞれで進めてきた。

これまで同様に町内2校であることを強みにし、今後も教科部会等で連携を密にしながら、校内研究との関連も図りつつ授業改善、指導力向上に向け工夫を重ねて行く必要がある。

# 学校における人材育成の在り方について

国東市立安岐中学校 校長 岡野 秀一郎

## 1. はじめに

くにさき地区校長会は、国東市内と姫島村内の小学校・中学校の校長12名で組織されており、年間7回、くにさき地区教育会館をつとどい、研究や研修、情報交換、教育課題についての協議を行っている。毎年度、参加者からアンケートを取り、今日的な課題についてテーマを定めて研究や研修に取り組み、校長としてのスキルアップに努めている。

## 2. 研究主題・研究内容

本年度の研究テーマは、アンケートの結果から「学校における人材育成のあり方」とした。研究内容としては、外部講師によるスキルアップ研修や、新任校長による学校経営の実践レポート発表、学校経営ビジョンに基づく4点セット・各種プランの交流を計画的に行った。

## 3. 研修

### ① 外部講師によるスキルアップ研修

A) 第1回 令和6年7月26日

講師 別府教育事務所長 板倉慎二 様  
「教育に関する情勢と人材育成」

B) 第2回 令和6年10月7日

講師 大分銀行国東支店長 笠村大 様  
「大分銀行の人材育成について～キャリア開発と能力開発～」

### ② 新任校長による実践発表

A) 第1回 令和6年12月2日

安岐中学校 岡野秀一郎  
安岐小学校 深藏 祥子

B) 第2回 令和7年2月14日

安岐中央小学校 徳丸 将

## 4. 実践事例

「不登校を生まない学校づくり」

～人材育成の視点から～

国東市立安岐中学校 岡野秀一郎

## A 安岐中学校について

### (1) 学校教育目標

ワンランク上の自分へ

～安岐中魂（あきらめない心・けじめをつける心・協力する心）を育む教育の実践～

### (2) 目標達成のための取組

#### ① 生活の取組

- ・気持ちのよいあいさつをする（先手挨拶）
- ・時間いっぱい無言清掃を行う
- ・積極的に専門部活動、係活動に取組む
- ・安岐中SNSルール、タブレット端末活用ルールを守る
- ・周りのなかまと協力する

#### ② 学習の取組

- ・宿題・課題を提出する
- ・課題について自分の考えを持つ
- ・自分の考えを交流する
- ・2分前着席・1分間黙想を行う
- ・教え合い互いに解決し合う

### (3) 職員構成（R6年 4月1日の年齢）

23歳-26歳-28歳-29歳-30歳（2名）  
-44歳（2名）-47歳（教頭）-49歳  
-51歳（校長）-53歳-55歳（3名）-56歳  
-58歳-63歳-63歳（養教）-35歳（栄教）  
-21歳（臨時栄職）-24歳（主事）

## B 安岐中学校の課題について

### (1) 不応応と不登校

令和元年6名、令和2年6名  
令和3年11名、令和4年11名  
令和5年8名、令和6年6名

- ① 1年生 不登校1名 別室登校2名、  
小学校からの継続2名（1名改善）  
ほか遅刻・欠席が多い生徒1名

- ② 2年生 不登校 1名  
病気 1名 (起立性調節障害、体調不良)

- ③ 3年生 不登校 4名  
うち別室登校 3名  
うち小学校からの継続 1名

(2) 学習や生活に支援を要する生徒の多さ

- ① 特別支援学級  
個性学級 1 (知的) 2名  
個性学級 2 (情緒) 3名  
個性学級 3 (情緒) 3名  
通級指導教室 3名
- ② 特別支援教育支援員の対象者(要望者)  
通常学級における支援が必要な生徒  
個別の指導計画作成 15名

③ 学習に困難を抱える生徒

【4月実力テストにおける30点未満の生徒】

※3年生は新研究テスト18点未満

	国語	社会	数学(算数)	理科	英語
1年	7名	2名	3名	2名	
2年	0名	12名	11名	4名	23名
3年	0名	4名	19名	6名	12名

【8月実力テストにおける30点未満の生徒】

※3年生は新研究テスト18点未満

	国語	社会	数学(算数)	理科	英語
1年	4名	5名	8名	1名	7名
2年	1名	0名	12名	7名	23名
3年	1名	5名	11名	7名	12名

(3) 学力の定着度

- ① R5年12月の国東市学力調査の結果から
  - ・1年生(現2年)については、市の平均、全国の平均からみても概ね良好。ただし、英語については、基礎・活用とも課題の残る結果。
  - ・2年生(現3年生)についても同様に、英語に課題が残る結果となっている。また、偏差値平均を見ると、50を超えているものの昨年度から数値を下げている箇所が多く見られる。
  - ・目標値に対する達成率は、2年生(現3年生)はさがり、3年生(卒業生)

は上がっている傾向がある。

- ・2極化が見られ、上位層が薄く、中位層が多い等の傾向も見て取れる。

- ② R6年全国学力学習状況調査の結果から  
国語、数学が全国平均以上であった。  
国語・数学とも思考判断表現の調査項目が全校平均を大きく上回った。国語の内容項目 知識及び技能の「言葉の特徴や使い方に関する事項」に課題があった。

- ③ R6年県学力定着状況調査の結果から
  - ・国語、社会、理科、英語で全国平均以上の結果が出ている。数学は知識のみ全国平均以上である。R5の国東市学力調査では、英語は基礎・活用とも全国平均以下であったが、改善している。
  - ・数学の活用が全国平均以下であった。ただし、目標値に対する達成率は75%と高かった。
  - ・英語については、偏差値50を超えているものの、目標値に対する達成率は53.1%と低い。

- ④ 生徒による授業に対する評価から  
1学期の調査では、1年生の国語、数学、英語で課題が残る結果となった。一人一台端末の活用については、教科や担当によってばらつきがある。考える時間の確保やペアやグループを活用した考えの共有や話し合いの時間は、おおむね確保できている。

(4) 人材育成上の課題

- ① 授業改善の必要があること
- ② ミドルリーダーが少ない(実践で引っ張る先輩が少ない)こと
- ③ 20代と50代をつなぐ世代が少ないこと

C 目指す学校の明確化とその実現に向けた取組

- (1) 4点セットの進捗管理と個人の目標設定を通じた人材の育成  
年度当初の職員へのアンケートを行った。それぞれのめざしたい学校があるこ

とが、わかった。学校として目指す方向を学校教育目標として定め、共有する必要がある。職員も生徒も覚えやすく、イメージしやすいものがよい。

アンケートから自身が「したい学校」と自身の「頑張りたいこと」にズレがあることが分かった。4点セットと目標管理で、課題を焦点化、取り組みを具体化し、面談を通して、検証、改善していくことを徹底する必要がある。定期の面談は4回だが、都度個人的な面談を実施し短いスパンで要望を伝えた。

(2) 4点セットの検証（アンケート調査）  
サイクルを通じた人材育成

- ① 毎月の生徒アンケート（絆アンケート、生徒アンケート、いじめアンケート）  
→ 生徒への聞き取り、結果を専門部会、学級へ → 結果を部別会議で分析し、対応を協議
- ② 学期に1度の職員へのセルフチェックシートを用いた自己評価の実施（校内研、学校基本計画の内容）
- ③ 保護者アンケート（4点セットの家庭の取組について）の実施
- ④ 授業アンケート（生徒によるそれぞれの教員の授業に対する評価）の実施  
結果を受けて、次の学期で自身が改善する点を決める。

(3) 部別会議・運営委員会を通じた人材育成

- ① 分掌主任をリーダーとする部別（人権・生活、学力、健康・体力、働き方改革）の会議を開催、生徒アンケートを分析し、次の月の対応を協議する。  
（水曜日）
- ② 部別会議後運営委員会を開催。次の月の方針、取り組みを決定（水曜日）
- ③ 職員朝会にて、教務主任から当月の報告と次の月の取組を提案（金曜日）

D 課題解決を通じた人材の育成

(1) 不適応・不登校の対策を通じた人材育成

- ① 未然防止の取組
  - スタートプログラムの実践
  - SC、SVによる全員面談
  - 生徒の情報共有
  - ・ 生徒支援委員会

- ・ 不登校・いじめ対策委員会
- 生徒指導推進委員会（月2回実施）
- アンケート（生徒アンケート、こころとからだのアンケート、Hyper-QU）の実施と実施後の面談による聞き取り
- Hyper-QU共有会議（8月、12月）
- 「人間関係づくりプログラム」の実践（月に1～2回程度）
- 小中連携事業
  - ・ 特別支援教育に係る小中連携会議（8月）新入生の情報共有
  - ・ 小学6年生交流事業（12月）小学生どうしの交流を中学校で開催
  - ・ 体験入学（1月）・小中連絡会（3月）
- 次年度入学生見学、保護者面談
- 職員研修の実施
  - ・ 起立性調節障害に係る研修
  - ・ 個別の指導計画の作成に係る研修
  - ・ 発達検査結果をもとにした授業支援に関する研修（昨年度）

② 早期発見・早期対応・復帰支援・学びの場の保障

- 生徒支援委員会（特別支援教育、授業支援）
- 不登校・いじめ対策委員会、生徒指導推進委員会（月2回実施、対策協議、決定）
- アンケート（生徒アンケート、こころとからだのアンケート、Hyper-QU）の実施と実施後の面談による聞き取り
- 生徒支援シートの作成
- 個人カルテの作成（生徒支援シート、個別の指導計画、発達検査等の資料等）
- 教育支援センター（フレンドーひろば）との連携
  - ・ 現在通室生1名 3年生～週3通室
- 登校支援ルーム「ひまわり」との連携
  - ・ 不登校生徒の家庭に担任から資料を用いて説明
  - ・ 指導方針の決定のためのスタッフと学年部との協議
- 別室での授業対応
  - ・ 3年生の生徒に対し週2日授業実施
- リモートでの授業実施
  - ・ 2年生2名 週5回程度

(2) 学習や生活に支援を要する生徒の対応を通じた人材育成

- ① 個別の支援計画の見直し  
年4回（8月、12月、3月） 個別の指導計画の評価と見直し  
全体会議の前には、学年会議を実施
- ② 生徒指導推進委員会(生徒支援会議)  
月2回 情報共有と対策協議
- ③ 保護者面談の実施  
検査、受診、学びの場の検討
- ④ 入学前の児童、保護者との面談  
現状・保護者の要望の聴取、中学校の環境の確認、支援内容の検討、支援内容の合意
- ⑤ 新入生の授業観察  
小学校訪問、体験入学

(3) 学力の定着度に関する対応を通じた人材育成

- ① 月1回授業アンケートを実施し、結果を視覚化した資料を生徒と共有し次の月に生かす。
- ② 生徒の課題に沿った研究内容を設定し、毎時間内容を意識した授業実践を行う。
  - ▶ 課題設定の工夫
    - ・要請訪問では、追求すべき事柄を明確にする課題設定について、必ず取り組む
    - ・要請訪問の本時案で校内研の内容がわかるように記述する。
  - ▶ 思考表現する場の工夫
    - ・要請訪問では、ペア活動やグループ活動を活用し、どの生徒も表現する場を必ず設ける
    - ・要請訪問の本時案で校内研の内容がわかるように記述する。
  - ▶ 生徒の定着度を把握し、授業に反映する
    - ・授業終わりまたは初めに定着度を確認するための確認や振り返り、演習を行い、授業に生かす。
- ③ 学期ごとの生徒による授業評価をもとに各自が振り返り、後期の目標に反映する。
- ④ 定期テスト等の前に全員の底上げのために学級・学年で対策を考えさせ、実践させる。

- ⑤ 朝時間を学習時間として活用する
  - ▶ 3年～新研究 2年・1年～教科学習、および読書、タッチタイプ練習
- ⑥ 各教科で宿題、課題、週末課題を定期的に出し、取り組みに応じた指導を行う。
- ⑦ 学力調査において、「無回答」の割合を下げる日常的な取り組みを行う
  - ▶ ワークシートを工夫し、考えを記載させる。
  - ▶ 定期テストに記述的な問題を出題する。

(4) 対応のポイント

- ① 児童生徒理解 ② 課題の共有
- ③ 未然防止と早期対応 ④ 組織的な対応

(5) 課題の共有と生徒理解を通じた人材育成  
生徒指導は、児童生徒理解に始まり、児童生徒理解に終わる。特別支援教育についても同様。

問題の所在、見立て、アセスメントを誤ると対応も誤る。

生徒や保護者がいう理由や現在表面化している問題が、本当の理由とは限らない。

※「教室がうるさい・・・」 静かにさせれば、問題が解消されるのか？

うるさく感じる理由は何か・・・

うるさく感じなかったときとの本人の変化は・・・等

- ① 学年部会の実施～全体会の前には学年の会議を持つようにしている。
  - ▶ QU情報共有会議、支援会議、個別の指導計画評価会議、生徒アンケート
  - ▶ 公開授業等の指導案、人権レポート
- ② 生徒指導推進委員会（月2回）内容を文書にて配布
- ③ 客観的な資料の活用
  - ・hyper-QU、実力テスト、学力調査
  - ・新入生についても、6年生担任からのコメントだけでなく、市学力調査の50点未満の生徒は、学習に困りがある生徒ととらえ、不適応のリスクが高い生徒としてとらえている。
- ◎ 客観的な資料、それぞれが持つ情報、各教員がそれぞれの見解を出し合うことで、より正確な生徒の姿をとらえることができる

- (6) 対応の徹底を通じた人材育成
- ① 生徒への指導が難しい先生には、してほしいことを具体的に伝える。
  - ② 決めたことが行われているかチェックする。どうだったか聞く。
  - ③ ○○先生はよくて、××先生はよくないということをしなない。
- (7) 対応や取り組みの必要性への理解を通じた人材育成
- ① 各行事の「目的」にこだわる
  - ② 取組を通じて目指すものを明確化する
  - ③ 取組をはじめた経過や取り組みの意義を引き継ぐ  
小中連絡会、交流会や体験入学、特別支援教育に係る情報共有会議等
- (8) 対応の焦点化・具体化を通じた人材育成
- ① 生徒指導推進委員会を情報共有の場で終わらせない。今後の対応を決める。次の推進委員会で、その後を検証し、新たな対応を決める。
  - ② してほしいことや各学年、クラスで統一して取り組んでほしいことは、具体的に求める。
  - ③ わかりやすい言葉で伝える  
「いつもより、ちょっとゆっくり、ちょっとやさしく、ちょっとていねいに」  
新学期の1か月の対応  
「もしかしたら○○かもしれない」  
もしかしたら行き渋りかもしれない・・・

台の者3名

うち1名は、2学期58%へ改善他の2名は変化なし。

## 5. 成果と課題

本市の中学校長会は、4名と少数であるが、その分、日頃から密に連絡を取りあっている。諸課題についての認識や対応について、情報を交換したり、協議をはかったりしながら、足並みをそろえた取組を行っている。また、校長研修会自体は、多くの時間を小学校長と共同で行うことにより、より充実した内容のものとなるようにしている。

本年度の課題として挙げた「人材育成」は、どの市町も同じであろうが、喫緊の課題である。若い人の育成に目が行きがちであるが、学習指導要領で求められている資質・能力の育成や思考力・判断力・表現力の育成、刻々と変わる教育情勢の変化や社会の変化に対応するためには、どの職員にあっても、また、どの管理職にあっても変化が求められる。今後も、小学校を含めた他校の校長と連携を図り、指導力の向上に努めていきたい。

## E 成果と課題（職員の成長を感じた部分）

- ① 担任の対応 自分なりの考えを持って、相談に来ることが多くなってきている。  
「どうしたらいいですか」×  
「こうしようと思うのですが、いいですか」○  
大半が、自力で解決ができるようになってきている。  
「どうしたらいいですか」「どうしましょうか」と言ってくるのは、年配の職員のほうが多い。
- ② 家庭と連絡をよく取っている
- ③ ベテラン教員の授業アンケート  
1学期授業アンケートの4評価が40%



# 新たな時代を切り拓き、よりよい社会を形成していく日本人を育てる中学校教育

大分市立城南中学校 校長 糸 永 秀 章

## 1 はじめに

令和3年度から全面実施となった新中学校学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、これまでの学校教育の実践や蓄積を生かし、子どもたちが未来を切り開くための資質・能力を一層確実に育成することを目指して、確かな学力の育成、道徳教育の充実、豊かな心と健やかな体の育成など、育成を目指す資質・能力の明確化や「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善の推進、カリキュラム・マネジメントを推進することが求められている。これらは、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代において、様々な変化に主体的に向き合い、他者と協働して価値の創造に挑み、よりよい社会を形成していく人材育成がこれからの中学校教育の役割であると示唆しているものだと考える。

私たち大分市中学校長会は、これまでの教育実践や研究の蓄積を生かしながら教育課題の改善に向けて、校長相互の資質向上と目的を明確にした研究を推進してきた。このような認識に立ち、校長及び教員の資質の向上をめざし、市定例中学校長会の際に、事例研究を行い研鑽に努めるとともに、会場校の学校経営について発表を行っている。

## 2 研究主題及び研究内容・方法

### (1) 基本方針

大分市中学校長会は、総力を結集し、大分市教育の発展と各校の喫緊の教育課題の解決を図るため、会則に則り研究主題を定め、学校経営力と喫緊の課題等に対応する指導力の向上を目指し、研鑽修養に努める。

### (2) 研究主題

新たな時代を切り拓き、よりよい社会を形成していく日本人を育てる中学校教育

### (3) 喫緊の課題

- ① 確かな学力の定着・向上について
- ② GIGAスクール構想の推進について
- ③ 特別支援教育の推進について

- ④ いじめ問題・不登校への対応について
- ⑤ 教職員の資質向上及び人材育成について
- ⑥ 学校における児童生徒の安全・安心の確保について

### (4) 研究方法

- ① 定例校長会の会場校における授業参観及び研究協議
- ② 喫緊の課題に対する実践発表及び研究協議
- ③ 人権・同和教育講話及び研究協議
- ④ 各種研究大会参加による研究成果の還元
- ⑤ 教育研究校・園、施設見学等による研修
- ⑥ 実践事例の交流等

### (5) 研究計画

- ・ 4月19日 年間研修計画の提案・決定
- ・ 5月27日 喫緊の課題④事例研究  
九州大会発表予定事例研究
- ・ 6月20日 人権・同和教育研修
- ・ 9月11日 喫緊の課題③事例研究
- ・ 10月15日 人権・同和教育研修
- ・ 12月6日 喫緊の課題①、⑤事例研究
- ・ 1月14日 喫緊の課題⑥事例研究
- ・ 2月13日 喫緊の課題②事例研究

※第2回～第8回 会場校による発表

吉野、南大分、戸次、王子、植田東大在、城東

## 3 実践事例

### 【事例発表1】喫緊の課題 ④

戸次中学校 佐藤 義仁

#### (1) 学校の概要（城南中学校での計画）

南大分の市街地に隣接する商業・住宅地域が校区であり、大分市では最も早く建設された城南団地をはじめ、荏隈・中の瀬・大石町などの住宅地がある。団塊の世代の交代期と重なり、近年校区内に高層住宅ビル等の建設や新しい団地が造成され、入居が進んでいるものの、少子化が進みつつある。

地域・家庭の学校教育に関する関心は比較的高く、保護者をはじめ地域の方々は協力的である。社会教育の場としての学校開放も体育施設を中心に活発である。

生徒は、素直で親しみやすい気質にあふれ、学習に、生徒会活動に、部活動に積極的に取り組むなど、明朗快活な学校生活を送っている。

(2) 学校の教育活動全体を通じた不登校の未然防止等の取組の充実

令和4年度における30日以上欠席者は、全校生徒の約9%である。この値は、全国平均の約6%より高い数値となっており、不登校の未然防止、初期対応、自立支援等、不登校に関する取組を充実することは、学校の喫緊の課題である。こうした現状を踏まえ、学校としては、まず、全ての生徒が学校で生活することを楽しいと感じ、学校に通いたいと思うような日々を送れるよう学校生活を充実すること、また、全ての生徒が仲間とのつながりや自己有用感を感じることが出来る場面をつくること、どの生徒も落ち着ける場所をつくること、さらには、悩みや不安などに対しては、早期に気付き必要な支援を行うことなど、学校の教育活動全体を通じた不登校の未然防止等の取組を充実させることが必要である。

(3) カリキュラム・マネジメントの推進  
「大分市不登校対応マニュアル」を活用した取組を基本としながら、以下の項目の取組を充実する。

- ① 小中一貫教育の推進
  - ② 人権・同和教育を基盤とした仲間づくりの推進
  - ③ いじめ等の問題行動を許さない学校づくりの推進
  - ④ 主体的・対話的で深い学びを意識した授業の推進
  - ⑤ 学級担任・学年等関係職員とともに、専門職員を活用した教育相談体制、見守り体制の充実
  - ⑥ 生徒一人一人に必要な資質・能力を育むことを目指した教育課程の編成
  - ⑦ 保護者との緊密な連携による、生徒・保護者に寄り添った指導・支援の充実
- (4) 成果と課題（戸次中学校での実践）  
令和5年度の戸次中学校の不登校生徒出

現率は12.14%である。令和6年度の戸次中学校の12月末の不登校生徒出現率は9.04%である。新規不登校生徒は生じていない。

成果としては、全教職員の共通理解による学校の教育活動全体を通じた不登校の未然防止等の取組を通し、不登校生徒数が減少傾向であることがあげられる。

また、今年度の取組を通し、教職員個々の生徒理解、保護者との連携、生徒・保護者の思いに寄り添った指導・支援、学校における安心できる居場所づくり、教育相談、学習指導、生徒指導、学級経営、学年経営、ICTを活用した学習支援、学校ホームページや「すぐーる」を活用した情報発信など、随所に工夫や配慮を感じることが出来るなど、教職員の実践的指導力の向上にも寄与していると考えている。

課題としては、年度末に向け、令和6年度の取組を総括し、評価改善していく必要がある。

今後とも、生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望や保護者の思いを尊重した上で、生徒が主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、生徒自身を見守りつつ、不登校のきっかけや継続する理由に応じて、関係機関との連携も行いながら、環境づくりのための適切な支援や働き掛けに努めていきたいと考えている。

【事例発表2】喫緊の課題 ③

原川中学校 河野 剛

(1) 学校の概要

大分市中心部の東に位置し、昭和56年に城東中学校より分離独立した。日岡・桃園小学校と明治北小学校の一部からなる。生徒は明朗・素朴であり、生徒会活動やボランティア活動に取り組み、それぞれに成果を上げている。しかし、学力においては依然として厳しい状況が続いている。その要因の一つとして、基本的な生活習慣が身につけていない面があげられる。

開校以来生徒指導困難校として注目をされる面もあった。近年、清掃や挨拶のできる生徒像を掲げ、地域住民と教職員が「日本一誇れる学校」をめざしてきた結果、明るく活気があり落ち着いた生徒の姿が見ら

れるように変わってきた。今後は、学力向上対策・不登校対策・特別支援教育の充実に取り組み、生徒の夢の実現に向けた自ら行動できる生徒を育成していくことが重要な課題と考える。

(2) 特別支援教育コーディネーターを中心とした指導体制の構築

① 特別支援教育コーディネーターの役割を重要視し、知識があり生徒・保護者の対応にたけている人材を配置した。

② 特別支援学級事前説明会を4月5日に開催した。

③ 特別支援教育コーディネーターを企画委員会のメンバーに加えた。

④ 企画委員会開催を水曜日の午後に変更した。

(3) 特別支援教育の研修の実施

① 特別支援学級生徒の特性理解と関わり方  
ア 実態把握・指導方法・書類作成について

a 知的学級（スマイル学級）

・教科指導は、教科書の一部やした学年の教材を使用

・テストはスマイル担任が作成

b 自閉症・情緒学級（フレンド学級）

・教科指導は、当該学年の教科書により個別支援をする。

・テストは、通常学級にて受験する。

c 弾力的運用生徒

・保護者・本人の双方が希望し、校内適正就学委員化を経て入級する。

d 公簿

・指導要録、生徒健康診断票は、特別支援学級の名簿順で保管する。

・補助簿、クラス名簿、座席、靴箱、ロッカー、個人調査票、保健調査票等、生徒・保護者の目に触れるものは配慮する。

e 支援計画の配布

・特別支援教育コーディネーターが、特別支援教育補助教員の支援計画を、1週間ごとに全教員に配布する。

② 「個別の指導計画」の作成・加筆修正

a 夏休みに、昨年度引継ぎ文書に加筆修を行う。また、個々の特性について理解を深め、2学期からのかかわりを共通理解した。

(4) 成果と課題

【成果】

特別支援コーディネーターから教職員全員が研修を受け、校長はもとより全教職員が自校の特別支援教育への理解を深められた。生徒一人ひとりの特性や支援体制を共有することで個別の支援計画等の書類作成がスムーズになり、業務の効率化による働き方改革につながった。企画委員会に特別支援コーディネーターの参加を位置づけることで組織的、計画的な学校運営ができています。

【課題】

研修での理解はできたが実践する機会が少ないため、特別支援学級での実践的知識は不足している。同時多発的に問題が発生することもあり、人員が必要である。

【事例発表3】 喫緊の課題①

植田西中学校 後藤 之乃

(1) 学校の概要

本校は、昭和53年に植田中学校より分離して設立された。本年度で46年目を迎え、大分市中心部から南に位置する。新産業都市として発展する大分市のベッドタウンとなり、急速な宅地造成が進められた当時は、県下有数のマンモス団地を抱え、団地造成につれ生徒数が急増した。平成元年には、生徒数1082名（27学級）に達したが、現在の生徒数は、273名（11学級）である。大分川のほとりで、緑豊かな田園地帯に位置し、生徒は地域の温かい支援のもと素直で落ち着いた学校生活を送っている。行事や部活動等には真面目に取り組み、積極的に授業参加する生徒が多い。自分で課題を見つけ、考え行動することに関し課題があり、主体性の育成が必要である。

(2) 学校経営について

① 学校教育目標

「自ら学び、心豊かに、未来をたくましく生き抜く生徒の育成」

② 目指す生徒像

a 課題解決に向けて、他者とともに粘り強く挑戦し続ける生徒

b お互いに尊重し合い、よりよい人間関係を築くことができる生徒

c 自己管理能力を備えた生徒

- ③ 植田西中の合言葉  
 “ともに” 学ぶ1年  
 “ともに” 高めあう2年  
 “ともに” 創る3年
- (3) 確かな学力の定着・向上
- ① 生徒の実態  
 各種学力調査では、目標値を下回っている教科が多く、「主体的に取り組む態度」は大きく下回っている。生徒の意識とは逆に、実際は学力が十分に定着していないと考えられ、課題意識を自ら持ち学習に取り組んでいる生徒も少ないと考えられる。  
 毎月1回、生徒評価を参考にしたチーム会議実施し、組織的に目標をしっかりと立て、具体的な取り組みを検討し計画的に取り組んでいる。そして、定期的に評価の反省を行い、改善策をたてながら進めている。
- ② 今年度の校内研究
- ア 大分っ子基礎学力アップ推進事業
- a 令和6年度より大分市基礎学力向上研究推進校として、自ら学ぶ力の育成を図る教育活動の充実をめざし2か年にわたり研究することになった。
- b 研究主題を「自ら課題をもち、高めあいながら追及する生徒の育成～自分の考えや思いを「言葉」にして伝えなければならない、必然性のある表現活動を通して～」とした。
- c 目指す姿
- ・1年次 考えをもち、表現できる生徒
  - ・2年次 課題に対し、他者と交流しながら考えを深められる生徒
- イ めざす授業  
 「つきたい力」に導くために仕組んだ「活動」により、生徒にどのような発言が出れば、また、何ができるようになれば「つきたい力」にたどりついたと言えるか。「活動」の時間を設定できたか。
- ウ 校内研究テーマに沿う研究授業と互見授業
- エ 意見共有、思考の広がり深まりのためのグループ学習
- オ 思考力、表現力を高める言語活動の工夫
- カ ICTの有効活用  
 ・思考を深める、考えや思いの交流・表現
- キ 理解したことを定着させるための課題との連携
- ③ 小中一貫教育
- ア 植田西中学校区のテーマ及び目標
- イ 植田西中学校区のめざす子ども像
- ウ 取組内容
- a スマイルカード（生徒会・児童会中心）
  - b 学習時間調査（学期に1回）
  - c あいさつ運動（学期に1回）
  - d 中学校特別支援学級見学会
  - e 小中合同研修会（年2回）
  - f 小中合同授業研究会
  - g 職場体験の協力
  - h 植田西中学校文化発表会（小6見学）
  - i 児童会生徒会交流会
  - j 横瀬小・横瀬西小ファミリー参観への参加（植田西中吹奏楽部）
  - k 部会代表者会
  - l 小中担任連絡会
  - m 中学校入学説明会
  - n 出前授業
  - o 小学校特別支援学級見学会
- ④ 不登校生への学力保障  
 13名の不登校生徒が在籍する。欠席理由がすべて本人由来であり、解消が難しい生徒が多い。
- ア デキタスの利用
- イ 学校外の施設の利用
- ウ 心の相談室登校
- ⑤ 大きな課題
- ア 特別支援学級の指導
- a そよかぜ学級（自閉症・情緒）では、3年生の不登校が多い。専門機関や高等学校と相談を重ねている。
  - b かがやき学級（知的）では、特別支援学級担任の専門的知識が十分でなく指導ができにくい状況がある。
- イ 一人一台端末の持ち帰り  
 タブレット端末持ち帰りによる学習の充実を考えてはいるが、授業中の誤った使い方やSNSトラブル等の情報モラル指導に手がかかり、取組が先送りになっている。

(4) おわりに

これからの社会を生き抜く子どもたちには、自ら学び深く考え、問題を見つけ解決する力が求められている。そのためには従来の知識伝達型の授業から課題に向き合うための学習活動を構築することが大切である。今年度と来年度の2年間をかけて主体的な学びを促す言語活動に焦点を当て意欲的な課題解決型の授業が展開できるように研修を深めていくつもりである。

【事例発表4】喫緊の課題④

神崎小中学校 池田 憲彦

(1) はじめに

大分市神崎小中学校は、大分市東部に位置しウミガメが産卵に上陸するこうざき海岸を有する自然豊かな環境の中にある。平成30年に大分市小中一貫教育校として新たな一歩を踏み出し、今年度7年目である。また、1～6年生(小学校)は、小規模特認校として他校区からの転入学が可能であり、全校児童生徒の20%が校区外から通学を行っている。

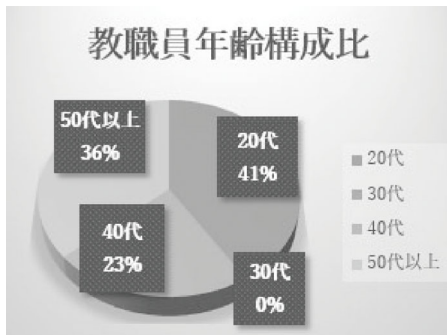
ア 令和6年度児童生徒数

- ・前期(小1～小4) 53名
- ・中期(小5～中1) 43名
- ・後期(中2～中3) 38名 学級数11
- ・校区外より18%(小規模特認校含む)
- ・城東、鶴崎、大在、坂ノ市校区スクールバス登下校児童17%

イ 勤務年数

- ・1年目が6名
- ・2年目が4名
- ・3年目が7名
- ・4年目と5年目が 各1名(計2名)
- ・7年目以上が3名

ウ 教職員構成比



このような状況の中、働き方改革を推進しながら中堅・ベテラン教員の活用に

よる若手育成、「チーム学校」として校内における協働的なOJTを活性化することを学校経営の重点としている。

(2) 教職員の資質向上及び人材育成の取組

小中一貫教育校の特徴を活かし具体的取組みをする。

- ・小中それぞれにいる教頭を活用する
- ・同一の分掌に小中全教職員が所属し、小中の長所を活かしたスキルアップにつなげる

ア 学校経営方針の共通理解と徹底

イ 学校経営計画表の作成

ウ 組織と会議の活性

- a 経営会議(ミーティング)の活用
- b 小中合同部会の連動
- c 企画会議の活用
- d 子ども理解・教職員連絡会の活用

エ 学校評価の4点セットによる検証・改善

オ 研修の充実

カ 教職員・保護者へ向けた学校だより

(3) 成果と課題

<成果>

教務主任や研究主任が、教職員の多様な意見を一つにまとめたり、積極的に相談の状況に応じた直接支援を行ったりし、公務の円滑な運営に大きく貢献した。

中学校英語科教員が、小学校での授業を行い小学校教員の授業力向上につながった。

主任を核として教職員の組織的な校内研修に取り組む姿や協働意識が向上した。

教職員のスキルアップと協働意識の向上が働き方改革にもつながった。時間外勤務時間、月45時間以上の割合が、28.6%(4月)、9.5%(6月)、9.5%(10月)となった。

<課題>

組織の一員として、自ら考え、自ら動く積極性をいかに高めるか。

若手教員の授業力、学級経営力等の実践的指導力をどう指導していくか。

授業改善にむけた主体的に取り組む意識改革、資質向上への取組をいかに活性化し継続させるか。

授業実践を通してお互いに学び合い評価し合う等、教科や学年の枠を超えた意見が出やすいような授業研究の工夫をどうするか。

**臼杵の未来をたくましく拓き、超スマート社会を  
しなやかに生き抜く、臼杵っこの育成  
～小中一体教育を通して～**

臼杵市立北中学校 校長 戸 高 浩 二

## 1. はじめに

臼杵市の小中学校の数は小学校13校、中学校5校。臼杵市中学校の校長会研修は全小中学校合同で開催する研修会と小中ブロック（5ブロック）研修会がある。臼杵市は「15の春の自立」を目指し、小学校と中学校が義務教育終了までに目指す児童生徒の具体像を共有しながら系統的・継続的な教育を推進している。よって中学校だけの校長会研修ではなく、小中合同研修会とブロックごとの研修会を通して、臼杵の未来をたくましく拓き、超スマート社会をしなやかに生き抜く、臼杵っこの育成を図っている。

ブロックは西ブロック（中1校・小3校）、東ブロック（中1校・小1校）、北ブロック（中1校・小5校）、南ブロック（中1校・小1校）、野津ブロック（中1校・小3校）で構成されている。

## 2. 現状と課題について

臼杵市校長会の研修では小学校・中学校合同で学校経営や学力、体力に関する研修を実施している。学校教育目標や重点目標の設定等の学校経営に関わることや身に付けさせる資質・能力等の協議をし、各ブロック・各校で実践している。この取組により、各学力調査や体力調査において、近年、高い水準を維持している。

また、臼杵市は一人一台タブレット端末の導入やICT支援員の配置が早かったため、ICTを有効活用できる教職員の割合が高い。児童生徒もタブレット端末の活用能力が高く、毎年、大分県のプレゼンテーションコンテスト等に出場し、好成績を残している。

一方、不登校対策や特別支援教育、情報モラル教育の充実についての課題がある。これらの課題は、各校独自で行う面と、小中が足並みを揃えながら進めていく面の両輪で取り組む必要があるため、小中一体教育が一層重要となる。

## 3. 研究内容

### (1) 小中学校長研修会

小中学校長研修会は年2回開催する。第1回目は11月に開催した。この回の研修会では、3校の校長が自校の学校経営について説明し、その学校経営に関する協議を実施した。

#### ① 上北小学校

上北小学校では「学校教育目標の具現化」「特別支援教育の充実」「表現力の育成」の3項についての説明があった。「表現力の育成」は、北ブロック（中1校・小5校）共通の育成を目指す資質・能力であるため、小学校の取組を中学校でどのように継続していくべきか協議した。

#### ② 下ノ江小学校

下ノ江小学校では「学校教育目標と重点目標の設定」「地域教材の活用」「学校・家庭・地域の連携」「心の教育」「外部への情報発信」についての説明があった。下ノ江小学校の取組においても、小中連携が話題となり、上北小と同様、育成を目指す資質・能力を小中がどのように情報共有をし、実践していくかが話題となった。

#### ③ 川登小学校

川登小学校では「学校教育目標の設定」「地域教材の活用」「地域の人材活用」「外部への情報発信」「教職員の働き方改革」についての説明があった。「教職員の働き方改革」では、「記念日年休」（自分のなんらかの記念日の前後2週間で年休取得をする）「無人島年休」（年休の時は何があっても互いに連絡しない）の具体的な説明があり、中学校現場でもそのまま導入できる有効な取組だという意見が出た。

(2) 北ブロックの取組

北ブロックは中学校1校（北中）と小学校5校（佐志生小・海辺小・下ノ江小・下北小・上北小）で構成されている。小学校5校のほとんどの児童が北中に進学するため、入学当初の学級経営や授業、生徒指導が毎年課題になっている。5校の児童が中学校に入学して、ストレスなく充実した中学校生活を送ることができるように、小・中6校が校則や授業形態、行事等の情報共有を図るとともに、授業規律やICTに関するルール、家庭学習などを統一している。

北ブロックでは、この情報共有やルールの統一を図るため、毎年、各校の校長や小中一体教育担当者、研究主任、生徒指導主任が集まり、研修や協議を重ねている。この項ではその具体的な取組を紹介する。

① 北ブロック校長会・各協議会

年度当初、北ブロック6校の校長が北中に集まり、今年度の研修や小中連携の実践について協議をしている。また、各校の校長と小中一体教育担当者が集まる推進委員会や各校の校長と研究主任、生徒指導主任による協議会等を開催している。

ア 育成を目指す資質・能力の設定

北ブロック校長会においての重要案件は、ブロックで育成を目指す資質・能力（目指す児童生徒像）の設定である。これが、今後の各校の学校経営や校内研修のテーマとなるからである。協議では、資質・能力に関するそれぞれの各学校の課題を挙げながら1つに絞っていき、今年度は「表現力」にした。この「表現力」をもとに、各校で研究課題を設定し、実践していくことを確認した。

イ 授業規律のルール

昨年度、授業規律について6校の校長と研究主任が協議を重ね、共通のルールを作成した。中学校に入学しても落ち着いた雰囲気の中で授業が展開できるように、今年度も踏襲することを確認した。

## 北中・学びのスタンダード7

1時間ごとの積み重ねが15の春の扉を開く!

- 1 準備: ①授業準備、②1分前着席、③30秒間黙想
- 2 挨拶: ①直立不動、②元気な挨拶、③揃った礼、④直立不動
- 3 姿勢: 立腰(グー・ベタ・ピン)
- 4 返事: (指名されたら)はっきり返事
- 5 発表: ①椅子を入れその真後ろに立つ、②全体に聞こえる声で発表
- 6 聴き方: ①話す相手に身体を向ける、②目を見てうなずきながら聴く
- 7 態度: ①授業に集中、②仲間と協力、③マナーを意識

### 授業規律のルール

ウ 家庭学習のてびき

北ブロックでは小中6校が9年間を見通した系統的な学習を進めていくために「北ブロック家庭学習のてびき」を作成し、活用している。

この「てびき」は各校の校長と研究主任が協議をしながら作成し、必要に応じて改訂している。この「てびき」の活用によって、小学校の5校が家庭学習の時間や内容を統一することができ、学力向上や学習習慣の格差は正などの成果が出ている。

1. 「家庭学習の手引き」のねらい
  - 9年間を見通した系統的な家庭での学習習慣の完成
  - 自ら学ぶ学習習慣をめざした学校と家庭との「共同実践」づくり

2. 各期の家庭学習のめざす姿



3. 学習の土台づくりのために—基本的な生活リズムを整えよう

- 「学習・早起者・朝ごはん」で生き生きとした生活リズムをつくりましょう。
- テレビやゲームなどの時間を決めて、めりはりのある生活にしましょう。
- 家庭学習や読書の時間をしっかり確保して、習慣にしましょう。

小学生の学習時間は 10分×学年+10分、中学生は 30分×学年+60分

4. 各学年の家庭学習の時間と内容

学年	家庭学習時間 のめやす	学習内容と時間配分のめやす				
		音読	教科等学習	自主学習	読書	
前期3	中3	15分以上	10分	80分	60分	—
	中2	12分以上	10分	70分	40分	—
中期	中1	9分以上	10分	40分	40分	—
	小6	70分	5分	40分	15分	10分
	小5	60分	5分	30分	15分	10分
前期2	小4	50分	10分	30分	機転して	10分
	小3	40分	10分	20分	みよう	10分
前期1	小2	30分	5分	15分	—	10分
	小1	20分	5分	10分	—	5分

\*小学生の音読は国語中心、中学生の音読は全教科を対象  
\*小3、4年生の自主学習は、発達段階や時間配分などによる

### 家庭学習のてびき

**家庭学習の手びき（中1用）**

※書をよく見せる所は「おきましょ」

- 寝に帰ったら、早めに学習に取りかかる。
- 毎日、90分以上がんばる。
- 勉強するときは、テレビや音楽を消す。

**さあ！勉強をはじめよう！**

☆ 自主学習ノート（自学ノート）を中心に進めています。  
☆ 長教科で出される教科の他に、自主学習ノートで力を付けていきます。

- 1. 音読（10分間）教科書**
  - 声に出してすらすらと読む。
  - 大切なポイントをつかみながら読む。
- 2. 宿題（40分間）教科からの課題**
  - 答えが手元にあるときには、必ず丸つけをする。
  - まちがえたところは、もう一度やり直す。
  - 字や数字は正しいに書き、学習した漢字を使う。
  - 毎日、日記をつける。
  - 保護者にテスト前はチェックをもらう。
- 3. 自主学習（40分間）**

その日の授業で習ったことを思い出しながら復習をする。その日の授業の板書やプリントを中心に、教科書を通して大切なところを加えながら自分なりのノートを作る。

授業中に行われる小テストのためにも、このノートをやっておく。

  - 自学ノートの内容
    - 国語→授業のノートをもとめる。○ワークやプリントなどの問題を解く。○知らないことばの意味を調べる。○古文・漢文は本文を読みながら書き写す。○文法をノートにまとめる。問題集を解いたりする。
    - 社会→ワーク等を使って知識を解き、理解できているか確認する。○理解できているところは問題集や辞書で確認する。○グラフ・表・地図などの読み取りをする。
    - 数学→問題を解いてみる。○問題を自分で解いてみる。
    - 理科→授業の内容をノートにまとめる。○理解集の問題をノートに解いてみる。
    - 英語→ノート等を見ながら授業を振り返る。○単語練習をする。○意味や読み方のわからない単語を辞書で調べる。○ワークを解く。

**家庭学習のてびき**

② 北ブロック実践交流会

北ブロックでは年に2回、6校すべての教職員が集まって研究授業や小中連携の協議を行っている。

ア 第1回北ブロック実践交流会

第1回は北中で開催し、研究授業、事後研究会、小中一体教育の全体説明、各部会（学習部会・生活部会・養護教諭部会）の協議を行った。

研究授業では、1年の各学級で部落解放学習を実施した。事後研究会では、授業の内容だけにとどまらず、小中9年間を見通した部落解放学習の在り方について議論する姿がみられた。



研究授業

各部会では、学習部会・生活部会・養護教諭部会の3部会に分かれ、各校の授業や宿題の取組、児童生徒のSNS活用の実態と課題、感染症予防対策など、各部会のテーマに沿った実践の説明や協議を行った。



生活部会の協議

イ 第2回北ブロック実践交流会

第2回は海辺小と下北小の2校が同日に開催し、北ブロックの教職員はどちらかの学校に行き、研究授業と事後研究会に参加した。2校とも部落解放学習の授業だったが、発達段階に応じた部落解放学習の在り方が話題となった。

③ 北中に行こう

年2回、北ブロックの小学6年生が北中に集まり、授業参観や体験授業等を実施している。第1回は11月に開催し、授業参観と体験授業（理科、美術科、保健体育科）、生徒会による学校説明を行った。

5校の小学生が北中で交流することを通して、児童生徒がお互いのことを知るとともに、北ブロックの教職員がブロックの児童生徒の理解を深めたり、小中連携の意識を高めたりしている。



体験授業

4. 成長と課題

臼杵市の小中学校長はブロックごとに普段から連携を取り合っている。よって、研究においても、各ブロックの児童生徒に必要な資質・能力を共有しながら学校経営を行っている。9年間を見通した系統的な教育体制が構築されている。今後は、各学校の小中一体教育担当者や研究主任等のミドルリーダーが中心となって、主体的に研究を進めながら、小中一体教育をさらに充実させていく必要がある。



# 開校初年度にあたる校内の組織体制の構築と地域連携について

津久見市立津久見中学校 校長 岩尾 恭 輔

## 1. はじめに

77年にも渡り、それぞれ輝かしい歴史と伝統を育んできた第一中学校と第二中学校がその歴史に幕を閉じた。令和6年4月に新しく開校した津久見中学校は、二校の校風を大切に融合させ新たな歴史の門出に立ち、「自学・自創」の校訓の下生徒の主体性を大切にされた学校教育に努めてきている。

伊勢正三氏が作詞作曲して下さった校歌の歌詞の中の「安寧と永遠」という言葉にあるように、津久見中学校は現在そして将来にわたって安らかで平和な学校であるように、教職員と生徒、保護者そして地域が一丸となった学校づくりに励んでいきたい。



## 2. 現状と課題、本市の取組について

(1) 津久見市は人口減少の割合が県内他市町村と比較しても、一段と際立っており、近年統廃合が加速化してきている。歴史をさかのぼれば、小学校12校、中学校7校の時代もあり、小学校区を中心に地域も活気づいていた。

現在は、小学校4校、中学校1校、保戸島小中学校1校となり学校数も教員数も激減してきている。そのような中、市の教育研究協議会も会員数が100名を割り、各教科部会、専門部会の運営も厳しい状況となっている。今年度より教科部会は小中合同となり、さらに中学校は保戸島を除くと津久見中学校1校のみとなっている。

(2) 津久見市は今年度より「2学期制」を導入している。さらに秋休みを5日間設けており、市教委が主導して「働き方改革」を推進している。各校とも行事の精選に取り組むとともに、「2学期制」導入による期末整理等、各種事務処理の負担減により、「働き方改革」の第一歩となつてはいるも

の、慣れない制度により、逆に仕事がたまってしまったり、効率よく仕事をこなせなかったりと、個々によっては逆に負担となっているケースもある。しかしながら、確実にゆとりは生まれているので、うまく時間をコントロールしたい。

## 3. 研究内容

### (1) 学校組織について

令和6年度の学校体制を決定するにあつては随分と苦慮した。それぞれ2校の歴史や伝統あるいは校風が違う中、教職員の思いにも違いが生じ、さらには新たに赴任してくる教職員にとっては、わからないことだらけである。

学校評価の4点セットを機能させていくためには学校教育目標達成に向けての共通の認識とベクトル調整が必要になる。すべての教職員が主体的に学校運営に関わることができるように、目標達成に向けての推進班を次の7つのグループに細分化して編成してみた。

- ・学力向上・校内研究推進班
- ・体力向上・健康・食育推進班
- ・生徒指導・いじめ不登校対策班
- ・特別支援教育推進班
- ・自治的生徒会活動推進班
- ・学校安全安心・環境班
- ・人権・平和教育推進班
- ※その他 運営部を組織

それぞれの推進班の構成人数は3～4名となり、少数での推進班運営となる。年度始めは重点目標や各指標を管理職が学校教育目標に照らし合わせて設定し、職員会議の中で周知徹底を行った。その後は各推進班で生徒の実態や学校評価と見比べながら検証改善を行っていった。

推進側としては、手さぐりでのスタートになったが、会議の回数を重ねるごとに個々の役割が明確となり、所属意識と活動

意欲が増し、主体的に推進会議に関われるようになった。まだまだ立ち上げたばかりなので、十分な検証改善にはつながっていないが、継続した取組により、より深化した取組へとつながっていかると考えている。来年度は今年度の反省を活かしてさらにバージョンアップにつなげていきたい。

(2) 保護者組織について

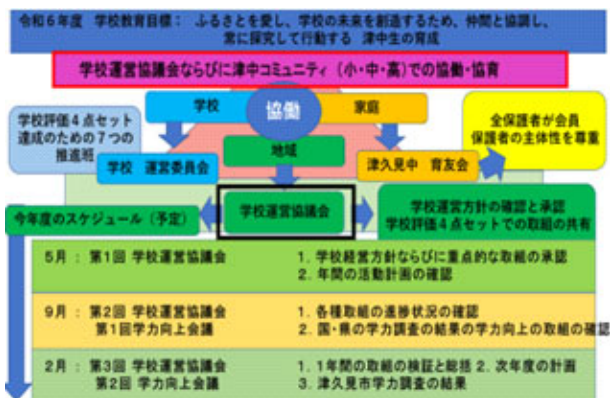
2校のPTA組織をどのように融合し、それぞれの良さを活かした保護者組織を立ち上げていくかについても大きな課題であった。本年度の保護者組織がスムーズに立ち上がるように、前年度から、それぞれの学校のPTA役員に集まってもらい、合同の役員会を開催してきた。

最初の頃は、それぞれの学校の今までのPTA活動の歴史や伝統を重んじ、お互いに受容できない場面も見られたが、回数を重ねるにしたがって役員同士のつながりも深まり、できるだけ穏やかに、そして負担が少なくなるように組織を立ち上げることで一致した。

その結果、今年度の保護者組織は、全員加入による「津中育友会」として立ち上がり、行事を企画した役員(会員)が「この指とまれ方式」で賛同者を集い、様々な活動が自主的・主体的に展開できるようになっている。

<今年度の具体的な取組例>

- ・各種学校行事での交通整理(体育祭・文化祭)
- ・広報活動(広報紙:年2回の発行)
- ・ミニバレーボール大会の開催
- ・職業講話・職業体験活動の企画・運営
- ・保護者「高校見学会」の開催(3校)
- ・食育ワークショップ(親子料理教室)等



(上図: R6 地域との連携図)

(3) 地域との連携について

津久見中学校へは市内4小学校から児童が入学してくる。離島である保戸島小中学校を除くと、市内部全地域から生徒が津久見中学校に通うこととなる。校区が広がることにより、地域との連携をどのように進めるかについても保護者組織と同様に大きな課題となった。

まずは、4月学校運営協議会を立ち上げ、地域連携の中核としての機能構築を図った。委員も各地域から均等に選出し、伝達承認の会議内容から脱却を図るため、主体的に参画できる学校運営協議会を目指している。まだ立ち上げたばかりで、今後の会の持ち方が鍵となる。

4. 成果と課題

(1) 成果

津久見中学校開校に当たって様々な問題や課題があったが、学校組織にしても、保護者組織にしてもじっくりとした議論を重ねる中で、活路が見えてくる。大人よりも子ども(生徒)の方が柔軟に対応できることにも改めて気づかされた。一気にすべてを解決するのではなく、時間はかかるが一つひとつのことをしっかり議論し、納得の上で事を進めていく方が効率よいことも明らかになった。

保護者組織も地域組織もまだ立ち上がったばかりであるが、新しい学校に対する期待も大きく、協力体制も次第に整ってきた。少しずつ地道に積み上げていくことが、さらなる発展につながると感じている。

(2) 課題

一地域一中学校(離島は除く)ということもあり、教職員の人事においては課題が残る。津久見中学校に数年在籍した後は、他市へ異動することになり、数年で大幅な人事の入れ替わりとなる。継続的な積み上げや保護者あるいは地域との連携がより重要になる。

生徒においても、環境の変化という点においては、市内他校への転校もかなわない。特認校制度を利用し、保戸島中学校への転校も考えられるが、船賃は保護者負担となり現実的でない。不登校あるいは不登校傾向の生徒に対する支援や配慮が大きな課題として残る。

**他者と協働する中で自分のよさや可能性を感じ、  
自分の将来に見通しをもってたくましく生きていく生徒の育成  
～キャリア教育に必要な自己理解・課題対応力等を育む『由布学』を通して～**

由布市立庄内中学校 校長 石井 知由美

## 1. はじめに

由布市は旧大分郡の3町（挾間町、庄内町、湯布院町）が、平成17年の市町村合併によって誕生した市で、中学校は各町に1校ずつ3校ある。

本年度、第21回大分県進路指導・キャリア教育研究大会兼第28回大分県中学校進路指導・キャリア教育研究大会が由布市で行われることとなっていた。中進研の流れの中で、この大会も中学校が中心となっていくことから、由布市中学校長会の本年度の研究を進路指導・キャリア教育で行うこととした。

進路指導・キャリア教育大会の実施・発表に向け、昨年度から実行委員会を立ち上げ、検討してきた。大まかな方向性と当時までの日程等は昨年度のうちに決まっていたが、発表に向けては本年度が本格始動であった。本市では、これまでに進路指導・キャリア教育について研究をしたことがなく、一からのスタートであった。

## 2. 研究テーマの設定

これまで由布市では、「由布市の魅力を情報発信できる地域のリーダーとして、地域に貢献できる自立した“由布の人”」を育てることを目的とし、由布の「ひと」・「もの」・「こと」を題材に、幼・小・中・高13年間を通して課題解決型学習を展開する『由布学』を行ってきた。

しかし、生徒には、

- ・自分自身を見つめたり、自分の強み・弱みをつかんだりする経験に乏しく、自分のことを説明することが難しい。
- ・多くのゲストティーチャーの話を聞く機会には恵まれているが、自分の生活と重ねて考えることが難しい生徒が多い。
- ・「由布学」の取組を行っても、自己の将来設計にまでつなげることができている生徒は少ない。
- ・教師の提示した問題や発問に対しては考え

ようとするものの、感想や意見の出し合いに終始し、子ども同士で課題を見つけたり、考え深め合う活動まで高めたりすることまでいっていない。

などの課題が見られた。

そこで、小・中・高をつなぐキャリア・ノートの活用等によるキャリア教育の推進（大分県教育委員会の重点項目）や他者と協働する中で自分のよさや可能性を感じ、自分の将来に見通しをもってたくましく生きていく児童・生徒の育成（大分県中学校進路指導部会方針）と、「由布市を持続可能な町になるようにしたい。」「これからの地域を担う人材を育てたい。」という地域の願い、「幼・小・中・高の連動ができている『由布学』を活用して、課題解決力・課題対応力を育てていきたい。」「自分の将来を自分で設計し、自己実現できる力を育成したい。」という教職員の願いから、

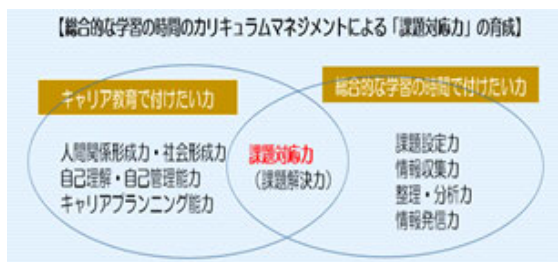
他者と協働する中で自分のよさや可能性を感じ、自分の将来に見通しをもってたくましく生きていく生徒の育成～キャリア教育に必要な自己理解・課題対応力等を育む『由布学』を通して～

という研究テーマを設定した。

## 3. 研究の方法及び内容

### (1) 「付けたい力」の明確化

キャリア教育で付けたい4つの力と総合的な学習の時間で付けたい5つの力の中で、共通する『課題対応力（課題解決力）』を本研究での付けたい力とした。



(2) キャリア教育の視点を中心に据えた教育課程の編成

全体計画とともに、以下の2つの単元計画を作成した。

① キャリア教育の単元指導計画

キャリア教育の学校教育活動の中での位置づけをキャリア教育の4つの付けたい力ごとに色分けし、わかりやすく示した。特に、特別活動の「学級活動」と他教科との連動がわかるように、「課題解決力」の育成（図中のピンク）を中心としたキャリア教育の年間単元指導計画を作成した。

【キャリア教育の年間単元指導計画（庄内中の例）】

② 総合的な学習の時間の単元指導計画

『由布学』の取組は、総合的な時間で行っているため、総合的な学習の時間と他教科との連動がわかるように、「課題解決力」の育成を中心とした総合的な学習の時間の年間単元指導計画を作成した。

【総合的な学習の時間年間単元指導計画（庄内中の例）】

(3) 授業研究

具体的な授業の構想に当たっては、『由布学』の取組を行っている総合的な学習の時間の展開において、工夫例を示し、それぞれの学校で取り組むこととした。

《課題対応力を育成するための『由布学』の展開の工夫》

① 【課題設定の工夫】

- 児童・生徒が自分でつくり出すようにする。
- 日頃から興味をもったり、解決すべきと感じたりしている問題を扱う。
- 具体的な事象を比較したり、関連づけたり、矛盾や理想との隔たりを認識する中で、課題を見つけることができるようにする。

② 【地域に生きる方々の生き方にふれる工夫】

- 地域の方々と直接交流できるようにする。
- その方たちの真剣な取組や生き様に共感できる場面を設定する。
- 地域教育コーディネーターや学校運営協議会と連携し、広く地域人材を活用する

③ 【情報収集の工夫】

- 自分で情報を集めさせる。
- 情報を集めるための方法を考えさせる。
- ICTを積極的に活用させる。

④ 【情報を整理分析し、自分なりの考えをまとめるための工夫】

- 思考ツール等を積極的に活用させる。
- ペア・グループ等での相互交流の場面を設定する。
- 対話が深まるための、明確な「話し合いの視点」を示す。

⑤ 【自分の生き方と結びつけて考えるための工夫】

- 自分の生き方と結びつけさせることを意識した「振り返り」の視点を提示する。
- 単元の最後には、自分とふるさとの今後の関わり方を考える場面を設定する。

⑥ 【情報発信の工夫】

- 積極的にICTを活用させる。

4. 取組の具体例

(1) 挾間中学校

① テーマ

「挾間町の今に学び、よりよい挾間町の未来を探ろう」（第1学年）

② 実際の取組

挾間町の「魅力・良さ・強味」を洗い出し、「もっと住みやすい町にするため

の課題」を考え、自ら設定した探究課題の解決に必要なスキルを学び、活用しながら、主体的に協働的な学習を進めた。その中で、自分と地域との関わりに目を向け、地域の一員として自分ができることを考え、行動しようとする態度を育てることを目指している。

### 【キャリア読書】

毎週金曜日、いろいろな人の生き方に触れ、自分の今やこれからを考える場となるキャリア読書を実施。その中で、校区内の廃校をアトリエとして活動する絵本作家の“ザ・キャビンカンパニー”さんの活動や考え方に触れ、身近なところに魅力的な『挟間人』がいることに気づかされた。

### 【魅力・良さ・強味】

「挟間町の魅力・良さ・強味って何だろう」という課題に、生徒たちは自分の経験と知識を使って考え始めた。あれこれと話しながら、自分の考えをウェビングで整理し、表現した後、他者と比較したり、意見交換したりして、考えを広げていった。



### 【地域で活躍する『挟間人』に学ぶ】

これまでに、「挟間町の魅力・良さ・強味って何だろう」「もっと住みやすい町にするためには何が必要なのだろうか」という視点で、自分の住む地域に目を向け、自分と友だち、身近な人の思いを比較したり、整理したりして自分の考えを広げていった。次に、ゲストティーチャーを招へいし、

- ① 挟間町の魅力・良さや強み
- ② もっと住みやすい町にするための課題
- ③ (挟間町の未来を担う主体者としての) 中学生に考えて欲しいことを話していただいた。

ユフイズム さん	自然が豊かになった理由など、数々の神秘的な風景との出会いを由布川峡谷ハイクラフト。
大西あずさ さん	2024年4月、地域おこし協力隊就任。道南町生まれ、福岡からのリターン「子どもたちへ、道南の未来を」をテーマにプロジェクト推進に携わっている。
阪本 遼太 さん	サッカークラブチーム(ヴェルディ大宮)の主審・ホビーは読書、また、スライダショーの開発も。
花園 唯佳 さん	読書が大好きな小学生、地元で育つ中で読書、読書会へ、自分の子どもも育てたい。読書の楽しさを伝えるために、読書会を開催中。
栗田 祥 さん	教育者として、地域の未来を担うために、読書を通じて読書、読書会を開催。一時は道南町に、その魅力を伝えるために読書会へ、このチームは活動中。
藤谷 優三 さん	由布川町 視察員 20代の視点で由布川の未来を考えます。
宇野宮 鈴 さん	由布川町 社会教育課 高校卒業後、地中より由布川町職員の希望し、由布川町へ。



### 【公開研究発表会】

公開研当日は、地域訪問活動に必要な項目を、訪問対象や調査内容などを洗い出し、他者と意見交換することを通して、整理・統合して具体的な計画を立てさせる授業を行った。生徒は、前時までのゲストティーチャーの話や自分で調べたことを元に課題解決のためのアイデアを持ち、意見交換を行った。実際にインタビューするために、それぞれがよく話し合い、意見を述べ合っていた。



3学期は地域に出かけ、生徒が考えたインタビューを行い、その結果をまとめ、新たな課題を見出し、2年次につなげる。

### (2) 庄内中学校

- ① テーマ  
「庄内町の今、そして未来へ」(第2学年)
- ② 実際の取組  
ふるさと庄内の今を知り、これから先の庄内町について、どうなしてほしいのか、そのためにはどんなことが必要なのか、1年間をかけて真剣に向き合っていく。

### 【学び・分析・発信】

1年次に行った庄内町の仕事調べと

職場訪問。そこで得た庄内町で働く方たちの仕事への情熱や苦勞、また、庄内への思いをまとめたことを元に、庄内町の良いところや課題について、分類・整理を行った。(写真①)その後、都会から庄内に戻って来た本校の先輩、他県からの移住者である本校の保護者・地域おこし協力隊の方をお招きし、庄内町の良さや思いを聞かせていただいた。3名の話聞くことによって、これまで気づかなかった良さにも気づくことが出来た。(写真②)それらをまとめたパンフレットを作成し、京都への修学旅行で庄内町の魅力を発信した。(写真③)。



写真① KJ法で庄内町を分析  
写真② ゲストティーチャーに学ぶ  
写真③ 修学旅行に

#### 【公開研究発表会】

修学旅行で新たに発見された課題も加え、庄内町の未来について、市長へ提言すべく“庄内町の良さの発信”“庄内町への移住・定住”“庄内町を盛り上げる”“住みやすい庄内町へ”という4つのテーマを8班に分かれて考えていった。タブレットでプレゼンテーション資料を作成して発表し、よりよいプレゼンにするために良かったことやより良くするためのアドバイスなど、意見交換を行う場面を公開した。



#### 【市長への提言】

相馬由布市長と橋本教育長をお招きし、代表して、庄内町の“良さの発信”と“移住・定住”の2班が提言を行った。

“良さの発信”班は、自作のショート動画も披露し、若者ならではのPR方法を、“移住・定住”班は、由布市と先進地との比較から、若者世帯に手厚い施策を提言した。市長も教育長も熱心に耳を傾けてくださり、質問や意見も頂戴した。橋本教育長の「動画がすばらしかった。是非、由布市役所に就職し、その力を生かしてほしい。」との意見に、「お力になれば…」と回答し、会場を和ませる場面もあった。相馬市長からは、「庄内のことを真剣に考えてくれてありがとう。みなさんの柔軟な発想に感心した。予算との折り合いも考えながら、今日の意見も参考にして検討していきたい。」と感想をいただいた。

緊張の中にも充実した笑顔があふれるひとときであった。



## 5. 成果と課題

### (1) 成果

指定研究であったが、市内3校で共通理解して進めることで、これまであった全体計画や単元指導計画を見直すことができ、基本的な考え方や書式等の枠組みが出来上がった。総合的な学習の時間の指導案の書き方や考え方を学ぶことができ、今後に生かすことができる。

つけたい力(課題解決力)を明確にしていたので、ポイントを絞って授業構想を行うことができた。

### (2) 課題

各学校とも、授業を行った学年は教育課程が整備されたが、それ以外の学年においてもきちんと確認しなければならない。

また、年間を通しての課題設定であるので、残された3学期しっかりとまとめまで取り組み、つけたい力がついたか否かの検証を行う必要がある。

## 「令和6年度 第70回大分県中学校長研究大会佐伯大会に向けての取組」

佐伯市立蒲江翔南学園 校長 安達 一郎

### 1. はじめに

本研究大会が開催される佐伯市は平成17年3月3日、大分県佐伯市と大分県南海部郡の5町3村が合併して誕生した。

大分県南東部に位置し、人口62,006人（令和6年6月現在）、面積は903.14平方キロメートル、海岸線延長約270km、九州で一番広い面積を誇っている。地勢は、九州山地から広がる山間部と番匠川（一級河川）下流に広がる平野部とリアス式海岸の続く海岸部に大きく分けられる。地域の産業は、豊富な森林資源を背景にした林業、温暖な気候を利用した農業、また、豊後水道の恵みを生かした水産業は昔から、「佐伯の殿様浦でもつ」と言われるほど盛んです。

### 2. 研究大会に向けての取組

#### (1) 校長会の現状

佐伯地区の中学校長会は12校12名で組織しており、定期的開催される市内の校長・所長会議後に校長会を毎月1度開催している。また、夏季・冬季には佐伯市校長会研究大会を開催しており、学校運営や施策等の情報交換・共通理解及び研修に取り組んでいる。

#### (2) 実行委員会の立ち上げ

「令和6年度第70回大分県中学校長研究大会佐伯大会」に向けて、令和5年度より実行委員会を組織し計画的に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、研究大会が「令和元年第65回大分県中学校長研究大会日田大会」より参集型から紙面開催になった。今年度の佐伯大会が5年ぶりの参集型の開催であったため、大会への参加はもとより運営についても未経験者がほとんどの中での実行委員会組織の立ち上げであった。

これらのことを踏まえ、令和元年度の日田大会を参考に実行委員会を組織し、運営計画やタイムテーブルを作成し、佐伯大会に向けての準備を行っていった。

#### (3) 大会組織について

大会組織は令和5年度に編成し、事務局5名、（実行委員長、副実行委員長、事務局長、事務局次長、会計）、庶務部2名、研究部2名、運営部3名とした。

各部の部長を中心に役割を確認し、大会に向けての準備を進めていった。

#### (4) 大会事務局

大会事務局は実行委員長、副実行委員長、事務局長、事務局次長、会計で構成した。

##### 【内容】

○大会タイムテーブルの作成

○各部の具体的な仕事内容

○大会要項の作成

事務局長が事務局や各部の動きを確認できるように大会のタイムテーブルを作成した。

このことで、どの部がいつまでに何をすれば良いのかを把握することができた。また、各部の具体的な仕事内容を提示し、内容の共通理解も行った。

会計については「県中学校長会」「大会参加費（資料代）」「昼食代」を集金して収入とした。また、「会議費」「事業費」「事務局費」「予備費」を支出とした。

#### (5) 庶務部

庶務部は全体会の運営に関する業務に取り組んだ。

##### 【内容】

○全体会の運営計画の作成

○全体会【ステージ・講演会】配置図の作成

○開閉開式の進行表・進行原稿

ステージ上での席次を含めた表示など見取りを行い、開閉会式においては進行表を作成することにより、司会者、主催者、来賓の動きなどのリハーサルを行うことができ、当日もスムーズな開閉開式の運営ができた。

また、横断幕と講演会の懸垂幕を作成するなどステージ上の装飾や表示についても

確認して作成をした。

(6) 研究部

研究部は講演会・分科会・資料（大会要項・研究集録）に関する業務に取り組んだ。

【内容】

- 全体会講師の検討・依頼
- 発表原稿様式・概要様式等提案
- 分科会運営計画の作成
- 分科会【座席・掲示物等】配置図の作成
- 分科会進行表・進行原稿の作成
- 研究集録の作成
- 大会アンケートの作成、集約

講師の依頼は大会テーマを主体に佐伯市にゆかりのある講師を選出した。

発表原稿の集約と分科会の運営を行い、分科会のタイムテーブル、進行原稿を作成し、分科会のスムーズな運営を行った。また、分科会の記録については様式を示し、どの分科会も丁寧な記録を提出できた。大会アンケートの作成、集約を行い、研究集録の作成に向けて計画的に取り組むができた。

(7) 運営部

運営部は会場設営計画、駐車場計画、放送機器設営に関する業務に取り組んだ。

【内容】

- 会場設営計画の作成
- 全体会（ステージ以外）・受付・控え室等
- 駐車場計画の作成
- 弁当の手配

会場の各地域の座席の配置や駐車場の計画を作成し提案することで、当日の屋外の導線を確認することができた。

また、弁当や受付などの手配や準備を行い、当日も混乱することなく受付、弁当の配布ができた。

3. 当日までの経過

〔令和4年度〕

- 2月中旬 前回大会の引き継ぎ
- 2月28日 第1回準備委員会
  - \*大会組織・実行委員分担・会場候補
- 3月1日 会場候補地下見
- 3月14日 教育長挨拶
  - 第2回準備委員会
  - \*会場決定・大会までのスケジュール

〔令和5年度〕

- 4月13日 第1回実行委員会
  - \*大会組織・実行委員分担・予算・スケジュール確認・一次案内文章検討・全体会講師検討
- 5月20日 会場予約
- 5月23日 第2回実行委員会
  - \*大会組織・実行委員分担・予算・スケジュール確認
- 7月 第3回実行委員会
  - \*一次案内文章検討・全体会講師検討
- 8月上旬 佐伯市長・市教育長への挨拶回り
- 10月5日 一次案内作成
- 1月23日 タイムテーブル・動態表作成
  - 分科会・会場設営の提案作成
- 1月30日 一次案内配布
- 2月 第1回大会実行委員会小委員会
  - \*大会実行委員・全体会・分科会の担当確認
- 3月下旬 第2回大会実行委員会小委員会
  - \*担当・係確認、大会当日までの仕事内容手順・日程の確認

〔令和6年度〕

- 4月11日 第6回実行委員会
  - \*役割分担・タイムスケジュール
- 5月2日 第1回打ち合わせ準備会
  - \*大会要項・タイムスケジュール
- 5月22日 桜ホールとのスタッフとの打ち合わせ
  - \*使用会場、音響等機器の確認、ステージスタッフとの打ち合わせ
- 6月3日 第2回準備会
  - \*大会要項の審議、大会スケジュール等前日・当日のタイムテーブル及び動態について最終確認
- 6月11日 第3回準備会
  - \*大会要項の最終審議（修正・確認）、大会スケジュール等について、前日・当日のタイムテーブル及び動態について最終確認、開閉開式の設営・運営
- 6月20日 前日準備
- 6月21日 第70回大分県中学校長研究大会佐伯大会
- 9月末 研究集録構成・完成



#### 4. 大会を終えて

「令和6年度第70回大分県中学校長研究大会佐伯大会」に向けて令和5年度より準備を進めてきた。参集型としては5年ぶりの開催であったため、過去の佐伯大会や参集型の大会を参考に組織を構築し、計画的に取り組んできた。手探り状態の中での活動・準備・運営であったが、大分県中学校長会、県事務局や多くの方々の協力を得ながら佐伯大会を終えることができた。

令和6年度の人事異動により、佐伯市中学校長会12名中5名が退職及び他市への転職及び校種配置となったため、役割を再構築することとなった。新たな5名のメンバーを迎え大会成功に向けての取り組みをスタートさせた。再度運営等の見直しを行い分担や役割を見直すことで、大会に向けての取り組みが細部にわたり共通理解することができた。本大会が無事に終了したのは、令和6年度の実行委員会が結束しながら各役割・準備を進められたことが一番の要因である。

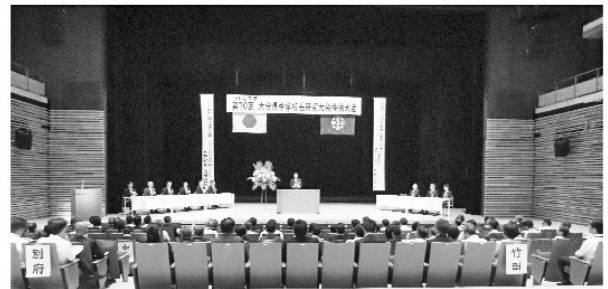
本研究大会は、「新たな時代を切り拓き、よりよい社会を形成していく日本人を育てる中学校教育」を研究主題に据え、6つの分科会で熱心な討議や情報交換が交わされた。学校が抱える各課題はもとより、これからの時代を切り拓くために求められる資質・能力の育成や学校の喫緊の課題解決に向けた実践に基づく発表がなされた。その中で校長のリーダーシップを発揮すべき点や教職員の育成、チーム学校としてのあり方等、校長に求められる「新たな教育課題への気づき」や「各学校が抱える課題解決に向けての取り組み」を確認し交流することができた。

一方、全体会において『「生きる力」を考えてみよう』と題して講演をいただいた鷹鳥屋神社宮司の矢野大和さんからは、笑いや心温まるお話を通して、学校における「生きる力」の基礎基本をあらためて考える時間となり、明日からの学校経営の一助となった。

各学校において、全体会を含め、分科会で討議したことに真摯に向き合った研究成果について、校長自らリーダーシップを発揮しながら実践をしていくことで、大分県の中学校教育が一層充実したものになると考えている。学校の経営者としての使命感はもちろんのこと、山積する課題解決に向けて強い意志と確固たる覚悟を持ち、「新たな時代を切り

拓き、よりよい社会を形成していく日本人」を育てるためにも実り多き大会であったと確信している。

終わりに、佐伯大会を開催するにあたり、多大なご支援をいただいた佐伯市並びに佐伯市教育委員会、大分県教育委員会には厚く感謝申し上げます。また、ご多忙にかかわらず分科会においてご指導・ご助言をいただきました各教育事務所長様をはじめ、発表者及び分科会運営にあたられた校長先生方には心よりお礼を申し上げます。



# 学力向上に向けた体制の構築

～組織づくりと人材育成の観点から～

竹田市立竹田南部中学校 校長 渡部 公比古

## 1. はじめに

大分県の南西部に位置する竹田市は少子高齢化による人口減少が著しく、極小規模校の学校が多い。竹田南部中学校は全校生徒109人で、特別支援学級を含めて5学級編成のため、ほとんどの教科は一人で担当している。若年層の割合も高く、教科指導において専門性を生かした日常的なOJTに課題を抱えている。不登校傾向の生徒や支援が必要な生徒も多く、教育支援計画や個別の指導計画を作成して、共通理解のもと生徒の育成に全教職員で取り組んでいる。

## 2. 現状と課題について

竹田市ではここ数年、学力向上の取り組みが喫緊の課題として挙げられている。各種学力調査における正答率・達成率等で多くの課題が見られ、基礎基本の徹底と定着を図る取り組みが求められている。また、不登校傾向の生徒数も年々増加し、学力保障の観点も重要になってきている。さらに、新採用者を含めて若年層の増加及び異動に伴い、人材育成の視点を持った学校経営が必要になってきている。竹田市校長会でも情報交換を密にしながら連携して様々な取り組みを行ってきた。定例の校長会と合わせて、学校訪問研修、人材育成講演会、今日的教育課題研修を行い学び続ける校長会を目指している。中学校は4校のみなので、ほとんどの取り組みは小中合同の場面が多いが、情報共有の利点を生かしながら活動を展開している。

中学校4校では、部活動の地域移行や合同部活を念頭に、各学校の定期テストの日程を調整したり、生徒指導上の共通のルールづくりを行ったりすることができた。また、学力向上の取り組みは、キャリア教育や「3つの提言」、小中連携など様々なアプローチによって学校の特色を生かして情報交換しながら行っている。

教育委員会が主体で行っている、生徒向けの高校セミナーや自學舎、教員のスキルアップのための放課後学習会にも協力している。

## 3. 研究内容

### (1) 校内研修の充実

#### ① 研究の組織づくり

職員構成と人材育成を踏まえて、初めて研究担当をする教員を任命した。個人の負担軽減と組織的な研究を目指して、学年主任をメンバーに入れて、月1回の研究推進委員会を設置し、校内研の計画・運営を行うこととした。学年主任は各種プロジェクトリーダーも兼ねているので、4点セットと連動した取り組みにも生かすこととした。また、PT内での連絡を密にすることで、取り組みの徹底を目指すこととした。

本年度は「高め合い、学び合う学習集団を基盤とした主体的に学ぶ生徒の育成～意欲的な学びを促す学習指導の工夫～」を研究テーマに、学力向上を目指した授業力UPの視点で、試行錯誤しながらじっくり取り組むことができた。

#### ② 取組

##### ア 提案授業と互見授業の充実

一人1回以上の提案授業を行い授業力の向上に努めた。授業によって事前研として模擬授業を行ったり、事後研として授業の振り返りを重視したり様々なパターンで授業改善へとつなげていった。「意欲的な学びを促す学習指導」の観点で、他教科の教員でも議論が深められるように、授業観察シートも改訂を重ねていった。

観察項目	観察内容
1. 授業の導入	
2. 授業の展開	
3. 授業のまとめ	
4. 授業の振り返り	

## イ 板書の記録と提供

全教科、授業後には必ず板書をタブレットで撮影し記録を残すようにしている。データは共有のフォルダに入れ、自由に閲覧できるようにしている。他教科の授業でも板書の構造化や授業の流し方について参考となる材料となっている。また、管理職や教務主任等が授業参観できない時も、板書の記録をもとに授業改善のアドバイスを送ることもできるようになった。



## ウ 隣接校との合同教科部会

前述のとおり、同一教科の教員が職場にいないことが、教科の授業力向上の面で大きなデメリットとなっている。そこで昨年より計画を立て、校内研の日程と内容を調整して、隣接校である緑ヶ丘中学校との合同教科部会を開催することができた。竹田市全体としての教育研究会とは異なり、小回りが利き相談しやすい場となっている。



## エ 各種学力調査の解き直し

自分の担当教科は解いて分析済みだが、他教科についてはほとんどの教員が解いていない状況がある。小規模校において他教科へのアドバイスや横断的なカリキュラムの構築のためにも、全員がそれぞれの教科で求められている資質・能力について知ることはとても有意義であった。実際に解いた後の研修では、生徒目線での疑問やつまづ

きやすい部分を議論し合うことができた。



## (2) 不登校生等への学力保障

### ① 対応の組織づくり

本年度より、適応指導教室（ステップルーム）を設置し、1名の支援員を配置することができた。これまで、不登校生が頑張って登校してきても、朝、教室で出迎える体制が整っていなかった。専門スタッフの配置により、学年部が対応できないときも出迎え等がスムーズに行え、わずかな違いではあるが不登校生の次の登校へ向けての意欲喚起につながっている。

4月当初に、ステップルームの利用ルール及び支援員と学年部の役割分担と連絡体制を細かく打ち合わせた。複数人の関わりの中から生徒の安心感と所属感を生み出し、学力保障につなげていくことを重点に置いた。決して任せっきりにしないことをスタートで全職員と確認した。

#### 竹田南中学校におけるステップルームの運営について

2024年4月24日

校長 渡部公比古  
適応指導教室指導員 佐藤 由美

1. 目的 ○学校に行きづらさ、教室に入りづらさを感じている生徒が安心して過ごすことのできる学校内の居場所として利用する。
2. 役割 ①不登校から教室復帰へのステップ  
②不登校にならないための一時避難の場所
3. 効果的な支援の在り方について  
(1)学校全体でステップルームでの指導や運営の方向性を共有すること  
・職員会議等で共通理解することで、担任任せせず、全教職員で組織的に対応する。  
・指導員は、ステップルームでの様子を知らせる等、教職員との連携を図る。  
(2)継続的な支援と必要に応じて個別指導への連携を図る。

### ② 外部との連携

ステップルームの利用生徒については、スクールカウンセラーの面談やSSWとの活動も交えつつ、学力保障だけでなく自立活動的な側面の働きかけも行っている。竹田市教育支援センターにも通室している生徒はセンター支援員の方とも

情報交換しながら同一歩調で取り組みを進めることができた。

### ③ 学習支援

ステップルームでは、教室とつないだりリモート授業や板書の記録を使った授業内容の確認などを行っている。また、空き時間の教科担当が授業を行ったり、理科や技術家庭科等の実験・実習を個別に行ったり、全体で関わる体制ができつつある。



## 4. 成果と課題

### (1) 成果

- 研究担当を初めて経験する教諭を抜擢し、新しい視点で研修を推進することができている。バックアップ体制を十分に整え、研究推進委員会を着実に機能させることで、本人の負担も減り、やりがいをもって打ち込んでいる。授業参観シートのフォーマットも5回以上の改訂を加えながら納得のいくものを作り上げることができた。時間を見つけて管理職や教務主任と議論する姿を見せることで、若年層の人材育成にもつながっている。
- 板書の記録については、自分の授業を客観的に振り返ることができ、他教科でも参考にできる好事例を見つけることができる。特に新採用者にとっては、自分の板書と比べてブラッシュアップしていく材料となっていた。記録を残すことで来年度の同単元の計画が立てやすくなる。自主学習の材料に困っていた生徒が板書をまとめ直して提出することができるようになった。
- 隣接校との合同教科部会は養護教諭も含めて普段相談できない些細なことも話題に挙げながら、小規模校同士の悩みや対応について議論することができていた。今後は合同授業などに発展させ、多

様な考え方に触れさせ生徒の学びを深めることにつなげていきたい。

- ステップルームの運営について、支援員の力量にもよるが、学校全体として意識しながら連携を深めることで成果が見られるようになってきた。昨年まで全く登校できなかった生徒が、週2日登校できるようになり、教育支援センターと合わせて週4日の出席を実現できた。また、クラスの間関係で教室に入れなくなりかけた生徒も無事に復帰させることができ、未然防止にもつながった。他の不登校傾向の生徒も順調に対応が進んでいる。1名の配置と組織的な連携で大きな変化を生むことができた。
  - 本年度、新たな活動を幾つか取り入れたが、職員の負担感が増すことのないように適切な目標を定め、ICTの活用などを具体的に提案することで成果が見えるようになった。
- ### (2) 課題
- 今後、職員の年齢構成上ミドル層が減少し若年層の割合が増えていく中で、人材育成をどのように展開していくのか課題である。今後校長は、大学等の養成期にどのような学習を積んでいるのかを把握した上で、採用後も系統的な育成を行う必要がある。
  - 人的配置が1年間の学校経営を大きく左右することがある。適材適所を見極め、組織力を十分に発揮できる体制づくりと人づくりを優先的に取り組む必要がある。

# ふるさとを愛し、主体的に未来を切り拓く子どもの育成を目指す 計画的・組織的な小中一貫教育の推進

豊後大野市立清川中学校 校長 野 尻 秀 信

## 1. はじめに

現行の学習指導要領（平成29・30・31年改訂）では、これからの教育課程の理念は、「よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を創る」という目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において必要な教育内容をどのように学び、どのような資質能力を身に付けられるようにするのかを明確にしなが、社会との連携・協働によりその実現を図っていく」と示されている。

また、大分県教育委員会は、改めて「芯の通った学校組織」の取組の整理・見直しを行い、従来のステージ制からの転換を図る形で、「学校マネジメント」推進指針を策定し、令和6年2月に「芯の通った学校組織」取組方針を示した。本方針では、「学校マネジメント」を恒常的取り組みとして整理し、基盤として位置づけつつ、学力・体力・いじめ・不登校などのマネジメントを活用して解決することが期待される諸課題の具体的内容は、単年度ごとに「取組方針」として定めることで、今日的教育課題に機動的に対応することを目指すとしている。

豊後大野市教育委員会では、義務教育9年間を見通す小中一貫教育を基盤とした「地域とともにあるヘプタゴン教育」を推進していくとしている。また、基本目標としては、「主体的な自己実現をめざして」を掲げ、「ヘプタゴン教育の7つの柱」（①キャリア教育の推進、②小中一貫教育の推進、③地域とともにある学校教育の充実、④確かな学力の育成、⑤豊かな心の醸成と健康な体の育成、⑥郷土学の推進、⑦学校環境の充実）を中心とした重点方針を打ち出している。

豊後大野市校長会では、これまで「豊かな心と確かな学力を基盤とした『生きる力』を身につけた児童・生徒の育成」を目指し、「校長はいつ、どこで、どのような指導力を発揮していけばよいか」について研究を深めてきた。併せて、小中一貫教育の推進に向けた学

校経営上の課題の共有等の取組もすすめてきた。一方で、施設一体型小中一貫教育校の設立も加わり、校長の数の減少や世代交代が課題となっている。今後さらに、危機管理体制の強化、人材育成の視点で、お互いの経営上の問題点を出し合い、議論し、互いに学校経営力を磨き合う場が必要である。

そこで、研究部としては、これまでの経営研究の成果を継承しながら、月1回の校長会で、各校が持つ様々な課題をテーマに経営研修の場を設定し、学校経営の充実を図っていく。また、「目標達成に向けた重点的取組～第3ステージ～」を確実に実施するとともに、検証・改善を進めながら、児童生徒の確かな学力を育成するため、小中一貫教育の方針や目指す教育の在り方について校長会全体で確認し、提言を行っていく。そうすることで、豊後大野市の特性を生かした「地域とともにある学校づくり」を組織的に推進していく。

## 2. 本市の取組（研究目標）について

- (1) 小中一貫教育校の教育課程編成や目指す教育の在り方について研究を深める。
- (2) 学校経営上の諸課題を出し合い、解決に向けた実践交流を通じて、校長としての資質・能力を高める。
- (3) 複雑化した教育課題の解決のために、学校経営の組織的提言を図る。

## 3. 研究内容

### 【小中合同部会】

- (1) 研究班
  - ① 研究計画全般の作成
  - ② 研究部全体の事務局 … 出張文書の作成、会場予約、講師招聘など
  - ③ 学校経営研・「ふるさと大野」に学ぶ現地研修会の企画・運営
  - ④ 各種研究大会の事前プレゼン発表の場の設定
  - ⑤ 「研究のまとめ」の編集

- (2) 教育課程班
- ① 研究部全体の事務局・・・出張文書の作成、会場予約、講師招聘など
  - ② 小中一貫教育校における学校課題の整理・共有
  - ③ 「目標達成に向けた重点的取組」(第3ステージ)の推進
  - ④ 学力向上対策の総括と提言
  - ⑤ 市教振行事の見直し
  - ⑥ 諸課題解決

【小学校部会】

- (1) 県小学校校長会の研究主題に対するレポート作成と報告(分科会参加・交流)
- (2) 各種研究大会の参加・報告

【中学校部会】

- (1) 県中学校校長会の研究主題に対するレポート作成と報告(分科会参加・交流)
- (2) 各種研究大会の参加・報告

【学校経営研究会】

- (1) 第1回学校経営研究会  
(令和6年7月11日 菅尾小学校)
  - ① 授業参観
  - ② 学校経営研修【菅尾小学校の学校経営】
    - ア 小規模活性化TRY事業について
      - a 「選ばれる学校」づくり
    - イ 魅力を創造し、発信する学校づくり
      - a ダイナミックな郷土学
      - b 地域とともに「チーム菅尾」
    - ウ 人材育成
      - a 主任クラスの育成  
～短期PDCA「月次決算」
      - b 若手教員の育成
    - エ 成果と課題
      - a 〈成果〉…発想の転換、地域の核として区長会等との連携強化、地域との双方向のコミュニケーション
      - b 〈課題〉…持続可能な取り組みにするために、何を改善し、学校づくりをブラッシュアップしていくか。市教委の制度設計と併せて継続的に検証する必要。

- ③ 班別協議
  - ア 班別協議の柱
    - a 協議題1：魅力を想像し発信する学校づくりについて
    - b 協議題2：人材育成について

- (2) 第2回学校経営研究会  
(令和6年11月26日 緒方中学校)

- ① 授業参観
- ② 学校経営研修【緒方中学校の学校経営】
 

「カリキュラムマネジメント・モデル」を念頭に置いたカリキュラムマネジメントの実際

  - ア 緒方学園緒方中学校の概要
  - イ カリキュラムマネジメント上、重要視したこと
    - a 教職員の共通理解を図り、組織的な取り組みを進める
    - b 各種マネジメントツールに整合性を持たせ、取り組み内容を絞り込む
    - c 「育てたい資質・能力」の育成と合言葉「楽しくて力の付く学校」を実現する教育活動の導入
    - d 検証を改善につなげる仕組みの強化
  - ウ 論理的な思考力と豊かな表現力の育成

- ③ 班別協議
  - ア 班別協議の柱
    - a 協議題1：小中一貫教育推進に関する情報共有について
    - b 協議題2：カリキュラムマネジメントの推進について

【現地研修会】

- (1) 「ふるさと大野」に学ぶ現地研修会

《研修テーマ》  
緒方町の歴史と文化・重要文化的景観を訪ねて

- ① 日時 令和6年11月26日(火)  
13:30～16:10
- ② 場所 緒方中学校ミーティングルーム及び現地(旧緒方村役場、原尻古井路等)

③ 参加者 豊後大野市校長会会員

④ 講師 後藤 祥 氏

豊後大野市教育委員会社会教育課文化財係、豊後大野市資料館ジオパークミュージアム、おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会、主幹兼文化財係長

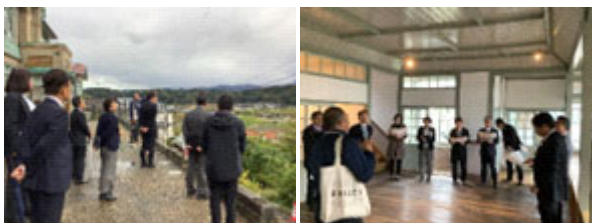
⑤ 研修の内容

ア 13:30~14:00 座学…緒方町の歴史と文化・重要文化的景観について

「建物配置から見る緒方盆地」

イ 14:05~14:35 旧緒方村役場見学

ウ 14:43~16:10 原尻古井路、オトシゴンヤ、原尻橋、三区井路取水口見学



国登録有形文化財「旧緒方村役場」 見学



オトシゴンヤ 見学

井路、原尻橋 見学

#### 4. 成果と課題

学校経営研を中心に、「魅力ある学校づくり」「人材育成」「小中一貫教育の推進」「カリキュラムマネジメント等について協議・研究を重ねてきた。

第1回学校経営研では、菅尾小学校の地域とともに進める魅力ある学校づくりの取組や、人材育成の具体的な実践について学ぶことができた。班別協議では、「教職員に魅力を発信する意識はあるか」「やっていることの発信のためにHPの充実が重要」などの意見が出され議論を深めることができた。人材育成については、小中の互見授業の取組、ミドルリーダーの育成、生徒指導を通じた育成など各校の課題や取組を交流することがで

きた。

第2回学校経営研では、緒方中学校の実践発表をもとに、小中一貫教育推進やカリキュラムマネジメントについて、研究・協議を行った。生徒が主人公である学校経営、確かな理論に基づくマネジメントが行われており、参考にすべき取り組みが数多く紹介された。中でも教職員向けの校長だより「みずぐるまのしずく」は、教職員が学びを深め、新たな気付きを得ることができたものであった。校長としての識見を高め、それを教職員の育成に生かしていくことの大切さを改めて感じた。発表者の「好ましい学校文化の醸成こそが学校経営の鍵」という言葉に感銘を受けた。

「ふるさと大野」に学ぶ現地研修では、国の重要文化的景観に選定された緒方川両岸に広がる水田や丘陵地上に広がる棚田の景観について、その歴史や文化、生活の営みなどを知ることができた。豊後大野市では、以下の2点を目的として「郷土学」を推進している。

- ① 自分たちの「ふるさとのおおの」を知り、ふるさとに誇りを持つとともに、よりよい「ふるさと」を創造する社会性を育成する。
- ② 自分の住む町だけでなく、「豊後大野市全体をふるさとと言える子ども」「まちづくりに参画できる子ども」を育てる。

これらを実現するために、豊後大野の歴史や文化への深い理解のもと、カリキュラムマネジメントを進めることが大切である。現地研修によって、これまで知らなかった地域の文化や歴史を学ぶとともに、郷土の魅力を再認識することができた。

「目標達成に向けた重点的取り組み」(第3ステージ)の推進については、教職員への周知を行っていくとともに、各校の「学力向上プラン」や「学校評価の4点セット」との整合性を図り、PDCAサイクルをきちんと回していく必要がある。

令和6年度は、市校長会の会員減少に伴い、研究体制がスリム化されることとなった。今後もスクラップ・アンド・ビルドの観点から、研究部体制や取組内容等について不断の見直しを行っていく必要がある。

# 多様化した教育課題に対応した学校経営

～人材育成を含め職員の研修を深める校内研修をどうすすめるか～

日田市立東有田中学校 校長 手島 貴

## 1. はじめに

本市には、中学校12校、小学校18校（内、施設一体型小・中学校3校）が存在する。中学校は全校生徒500人規模が2校、200人規模が1校、100人規模1校、50～100人規模が1校、50人以下規模が7校という状況である。よって、その規模（標準学級数）による配置教員数も学校によって大きく異なる状況である。

## 2. 現状と課題、本市の取組

### (1) 現状

本市中学校正規教員の年齢構成は、以下の通り。

- ・50歳代以上：34.9%
- ・40歳代：15.9%
- ・30歳代：17.4%
- ・20歳代：31.8%

管理職・養護教諭・臨時講師・非常勤講師を除く

教員経験年数は詳細を把握できないが、大まかな全体像は年齢と大きく異ならないと思われる。この年齢構成からわかるように、豊富な経験を踏まえた学校の主要主任等の中核となる人員、また、経験が浅い教員に近い年齢で相談役や伴走役となる人員が少ないという状況である。

### (2) 課題

若年層教員の増加や中堅教員の不足等、配置教員の経験年数や年齢構成によって波及する課題には、指導力向上を図る効果的な研修や経験による英知の継承（OJTを含む）等、教員としての人材をいかに育成するかが挙げられる。これからの日田市の教育水準を維持向上させるための重要な課題といえる。その人材育成を図りつつ、学校独自の教育活動を推進する中心となるのが校内研究推進となる。

## 3. 研究内容・方法

校長協議会を市教委主催校長・所長会後に開催し、直面する様々な課題について情報共有及び協議し、対応している。

本年度は上記のような課題をもとに、各校での課題や解決のための取組を交流することにより、学校経営におけるマネジメント力を上げ、市内全体の教育実践の質を高めることを図った。

- 4月～10月 各校での取組推進
- 11月上旬 各校の取組 紙面交流
- 11月14日 取組の意見交流会

## 4. 実践事例

### (1) 南部中学校 校長 森 清隆

#### ① 校内研修をとりまく環境

学校現場では、ベテラン教員の定年等による大量退職のため若手教員の占める割合が大きくなっている。本校は職員数24名と大規模校ではないが、近年は毎年1名または2名の新採用者が赴任している。また、採用後2地域目の職員の転入もあるため、若手教員が半数近い状況である。教育現場における世代交代は今後も確実にすすんでいく。若手教員の人材育成は喫緊の課題であり、特に教育活動の中心である「授業」における指導力向上は最重要課題と考える。しかし、教育活動業務で恒常的に忙しい中、校内研修の時間が十分に確保できない実情がある。

#### ② メンターチームによる若手の授業力育成

そこで、本校では職員を三つのメンターチームに分けて所属させ（チームはベテラン、中堅、若手で構成）、分掌業務はもちろん、研修活動についてもチームの中でOJTとして実践している。

具体的には、全職員での提案授業及び事後研究会は各学期1回のみとし、メンターチームごとに授業案作成、提案授業、事後研究会を実施している。チームごとの実践であるため職員数が少なく弾力的な運用が可能であり、提案授業について



もチームの全職員で行うことができる。さらには、質問や意見交換が行いやすい雰囲気の中、若手が中堅、ベテランから恒常的にアドバイスを受けることが可能で授業力向上につなげることができている。



「メンターチームによる授業研究会」

各メンターチームごとに行う授業研究会、事後研究会もチームごとに実施。少人数であり、若手にとっても比較的、質問や意見交換が行いやすい雰囲気の中で研修を行うことができる。

③ ベテラン教員の研修意欲向上

若手教員育成を目的にスタートさせたメンターチームによる研修活動であったが、意外な効果も見られた。ベテラン教員の中には、「主体的で対話的な学び」や「ICTの活用」に抵抗感を示し研修活動に対する意欲が少ない者もいた。しかし、メンターチームの中で自己の指導・助言による若手教員の成長を体感したり、反対に若手教員から「ICT活用」の効果を学ぶことで研修意欲が向上する例があった。メンターチームを活用した研修活動が若手教員の育成だけでなくベテラン教員を含めた職員全体に良い効果をもたらしている。

④ 授業実践交流会

メンターチームによる研修を進める中、課題として挙げたのが、他のチームの研修状況や成果がわからないことである。また、チームによって研修の進捗状況や成果に差が見られた。そこで、学期に2回、全職員参加による「授業実践交流会」を行うことにした。これは、各チームが研修成果について発表し合う会である。開催のために長時間確保するこ

とが難しいため、「研究テーマ達成に効果がみられた好事例」に焦点を絞って発表し合うようにした。好事例を共有し、自己の授業に取り入れ活用することで効果的な授業実践、職員個々の授業力向上につなげることができている。若手が中堅、ベテランの好事例を取り入れることが多いが、反対にベテランや中堅が若手から学んだ事例を授業で実践することもある。

さらには、「職員間で協力しながら授業力向上を図る」という意識が生まれ、研修に向けた職員全体の前向きな雰囲気をつくりだすことに貢献している。



「授業実践交流会」

研究テーマ達成に成果が見られた取り組みや事例の共有を目的に開催。当初は「学期に2回」と設定したが、現在は効果的な事例があれば臨時的にも開催している。

⑤ より効果的な校内研修を目指して

様々な業務や対応を行っている現在の教育現場では、従来型の「全職員が参加して、毎週〇曜日〇時から」といった形式での研修活動の開催が難しくなっている。「フレキシブル、日常的、実践的」といったワードを意識した研修活動が求められている。その点、メンターチームによる研修活動は現状に大変マッチした効果的な実践方法である。今後も教育現場の世代交代はすすみ、職員の多くが二十代、三十代となっていくことが予測される。校内研修の重要性が増していく中、今後もより効果的な研修のあり方を模索、実践していく必要を感じている。

(2) 津江中学校 校長 西村博之

本校は大分県の西部にあって福岡県と熊本県に隣接する地域である。周囲を山林に囲まれた山紫水明の地域でもある。林業が盛んで、傾斜地の水田や畑に農業を営む人々もいる。また、オートポリスレース場や鯛生金山などの観光施設もある。

本校は8年前に小中一貫校となり、今年度は中学生22名、小学生26名が同じ校舎で生活を共にしている。

① 学校運営体制

ア 中学校教員構成の現状

管理職以外の教員は8名であり、採用年数別での内訳は次のとおりである。

- ・採用3年目以内 … 4名(臨時講師含む)
- ・採用5年目 … 1名
- ・採用30年目以上 … 3名(再雇用含む)

このように、若手教員とベテラン教員による2極化の状況である。また、教科担当教員が1人配置であるため、授業力向上に向けて、校内授業研究会や互見授業を小学校教員と合同で行っている。

イ 運営方針

小中一貫校として、9年間を見通した小中教職員の協働体制のもと、目指す児童生徒像を全教職員で共通理解し、3つのプロジェクトチーム「確かな学び」「豊かな心」「たくましい体」を中心に組織的に取り組みを行っている。

ウ 諸会議の計画的な実施

本校は、上記に示したように、小中一貫校であるため、中学校独自の会議に加え、小中合同の会議も存在する。そのため、会議や研修を計画的に実施する必要がある。

- a 中学部運営委員会(7名)…週に1回(校長、教頭、教務主任、学年長、養護教諭が参加)
- b 小中合同運営委員会(10名)…月に1回(小中の校長・教頭・教務主任、3チーム長、養護教諭代表が参加)
- c 中学部全体会議・小中合同全体会

議(全員参加)…必要に応じて適宜実施

- d 小中合同チーム会議…月に1回

② メンター制による小中合同チームの取組

若手教員と経験豊富なベテラン教員を小中合同で組み分けてメンターチームを作り、組織的にOJTを進めている。

ア 小中合同チーム構成と主な取組

- a 「確かな学び」チーム(4名)…研究主任を中心としたチームであり、小中合同の校内研究主題のもと、9年間を見通した学習規律の定着に向けた取組や、授業研究会、互見授業の設定など、指導力の向上に係る取組を進めている。



- b 「豊かな心」チーム(4名)…生徒会・児童会担当を中心としたチームであり、新入生を迎える会や歓迎遠足、運動会や文化祭など、行事や特別活動を通して心を育てる取組を進めている。行事に係る生徒会活動の企画・運営や、縦割り班による活動などについて、熱心な意見交換が交わされている。



- c 「たくましい体」チーム(7名)…体育主任や養護教諭、学校栄養職員などで構成されたチームであり、体力づくりや健康づくりに関する取組を進めている。また、各種避難訓練の提案や、生徒会専門部活動の取組も計画的に進めている。



イ 小中合同チームの役割

- a 人材育成  
若手教員にとっては、ベテラン教員から知識やスキルを学ぶ機会であ

り、そのことで視野が広がり、学校全体を俯瞰的な視点で捉えることができ、学校運営への積極的な参画意識の向上につながっている。また、ベテランやミドルリーダーの教員にとっても、学校の中心的存在としての意識も高まり、リーダーの育成につながっている。

#### b 人間関係の構築



ベテラン教員がファシリテーターとなり、学校としての目指す方向性を共有したり、取り組む内容を意見交換したりすることで、働きやすい職場環境につながり、良好な人間関係の構築につながっている。

#### ウ 授業力向上

授業力向上に向けて、「確かな学びチーム」が中心となり、授業研究会や互見授業に取り組んでいる。



授業研究会は、小中合同と中学部単独を年に2回ずつ行っている。この授業研究会では、事後研のグループを同年代や同経験年数で編成して行うこともある。これは自分の考えを伝えやすく意欲的に積極性をもって参加できるとともに、日頃の悩みや困りを共有でき、一人で抱え込まなくてよい安心感のある職場の雰囲気づくりにもつながっている。



また互見授業にも、小中別と小中合同を合わせて年3回行っており、授業改善につながる取り組みを進めている。

#### ③ 終わりに

小規模校である本校にとって、教職員構成の変化にも対応でき、持続可能な教

育活動を進めていくためにも、人材育成は大きな課題である。そのためにも小中一貫校の強みを生かし、バランスの取れたメンターチームによる研修を進めていき、人材育成を図っていきたい。

#### (3) 五馬中学校 校長 伊東 和史

本校は1学年1学級全校14名の小規模校である。校内研修に関わる教職員構成は50～60歳代5名、40歳代1名、30歳代2名の計8名である。若干年齢に偏りがあるように思われるが、県下の現状等を鑑みれば世代全体をカバーしている構成と見ることができる。

##### ① 校内研究の概要

###### ア テーマ

「総合的な学習の時間を軸とした自己肯定感の育成に向かう授業の構想」とし、育成したい内容をより焦点化するために「課題解決能力とプレゼンテーション能力の育成を意識した学習活動の工夫」をサブテーマとして掲げている。

###### イ 研究内容について

人材育成を含め職員の研修を深める校内研修の工夫として本校は、以下のような取り組みを行っている。

まず、授業実践の研修に関わる全ての教職員が同じ視点を持ち、誰もが発言し、協議を進めていくことを重視し、

- 1)【課題発見】生徒自身が考え、課題を発見・解決していくための基本的な知識・技能を身につけさせること
- 2)【対処能力】自分の考えを伝え合う対話的な活動を通して他者の意見を聴き、自己の考えを再構築する場を設定することで、考えの変容や広がり、深まりを実感させること

と二つの言葉を具体的に定義づけし、これらの力の育成に焦点化することにした。さらには、どの教職員も同じ視点で協議がしやすい「総合的な学習の時間」を提案授業の対象授業として選びその実践に取り組んでいる。

###### ウ 「短学活」研究の実施

本校では、「帰りの会(短学活)」における集団作りの重要性を大切にし、この場を伝達だけでなく、仲間づくり

の交流の礎として考え、その充実を重要視している。そこで、生徒指導部から、教職員と生徒全員で各学年の「帰りの会」を見学し、自分たちの「帰りの会」をさらに改善し充実させていく方法を研究する場を設けている。



(「短学活」研究の様子)

この取組は、教職員がこれまでのクラス経営で会得したノウハウを、具体化して示すことが出来る。また、生徒にも同じ課題を共有させ、「短学活」をよりよくしていくためにはどうすればよいかを話し合える場にもなっている。

## ② 研究の推移

研究を進めるうえで、話題や相手の話からその場で思いついた言葉、つぶやき、思考しながら話をするを「発言」、自分の考えを整理したり、まとめたりするなど話をするための表現物を準備したうえで、人前で話をするを「発表」と区別することを教職員間で共通理解したり、生徒が主体的に「発表」するために何が必要なのかなどの協議が進められている。

その中で、以下のことが確認されている。

ア ICTなどを活用した授業の構造化

- ・ ICTを活用することで、「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」を可視化し、授業の学びを生徒が合理的に認識できる授業の工夫

イ 「発表」ができる環境づくり

- ・ 生徒が「発表」ができる環境をつくるのが重要であり、それは「相手意識」をもって発言したり傾聴したりすることであり、その意識を日ごろから意識させる。

「ア、」の項目は、若い世代の教職員がICTのスキルに堪能であり、板書だけでなくICTの工夫の合理性を示してくれた。また、一方「イ、」

の項目はベテラン教職員が、これまでの経験などを語りながら、「相手意識」の重要性とその育成への具体的な取組などを示してくれた。

## ③ まとめ

本校が取り組んでいる研究は、職員全員が自分の立場から同じ視点で協議ができる「テーマ」を設定することで、それぞれが提言したり、新しい学びができることを重視しながら取り組んでいる。こうした取組の中で、世代格差により、ときには十分な共有が図れない部分も出現する場合もある。しかし、そうした時には、互いが尊重する態度を持ち、生徒の現状と課題を共有し「不易と流行」を明確にすることで、どうすれば解決に向かうのかという視点で協議するよう心掛けている。また、「総合的な学習の時間」という共通した内容の授業を検証対象としたことで、あまり専門性などに遮蔽されることなく、課題に対して、世代間を越えて協議しやすい内容となっている。

更に、「短学活」研究の取組などのように、小規模校の利点を活かし、生徒にも参加させ、学校の課題をどのように解決すればよいかを学校全体で共有することも重要と考えている。

今後は、こうして得られた成果をそれぞれが自分の教科等でどのように生かしていくか、具体的な取組への研鑽などが大切になっていくと考える。

## (4) 東有田中学校 校長 手嶋 貴

### ① 現状

標準学級4（特別支援学級を含む）・標準配置教員数7人（教頭を除く）に対し、定員内教員5名。残り2名の教員には定員内教員の配置がなく非常勤講師4名（0.5）が配置。

校務分掌を5名で担当する状況。また、午後には5名の教員で4学級の授業を行う状況。

職員構成は、継続任用教諭（元校長）1名、新採用2年目1名、新採用3年目1名、経験年数8年目1名、臨時講師1名。

## ② サブテーマに関する本校の課題

校内研修は、教育活動を支える授業指導力や生徒指導力、また、特別支援教育や人権教育等、多種多様な分野で教員の力量を高めるために行われる。さらに、学校教育目標を達成するための取組を工夫・検証・改善し続け、子どもの育成を図るために重要な研究を行う場である。

このことに対し、上記のような現状から本校で抱える課題が浮き彫りとなっている。

ア：一人一人が受け持つ分掌が多いことから、働き方改革を進めながらも効率的で効果的な研修を進めることが難しい。

イ：人材育成を図る深まりある研修にすることが難しい。

ウ：研究主任に経験の浅い職員を配置せざるを得ない状況と担当する分掌の多さから、研究推進が円滑に進みにくい。

## ③ 具体的な取組

ア：諸会議（全体会議、職員研修、学年部会、チーム会議）の年間計画とその議題・内容の共有化。リアルタイム更新化。

(内容)

一人の教員が受け持つ分掌が多いことから、業務過重となり、そのことによって研究推進にかかわる提案や諸活動の遂行計画の遅れ、また、日常実践に対する工夫や改善の余裕が生まれにくい。諸会議を効果的かつ効率的に行う必要があることや、会議資料作成と日常業務の平均化によって負担感を軽減し心にゆとりを持った業務をすることが教員一人一人の指導の工夫や改善への意欲につながると考えられる。

運営委員会と諸会議の議題をスケジュール化し全職員が自身で追加修正し、また、閲覧できることから業務の分散ができ、負担感の軽減が図られた。更には担当が本校の課題を意識した取組等が戦略的に提起されるようになった。

イ：教務主任（元校長）主導による「合同学年部会」開催

(内容)

学年主任と担任がいる学年部は1つのみで、2つの学年は学年主任兼担任、そのうち1人は1人学年部。教務主任は3学年主任を兼ねている。

年度開始時に教務主任に対し、本校の職員構成の現状等を説明し、全学年部の学年主任的な役割を果たしてほしいことを依頼した。また、全職員に対してそのことを周知し、学年部経営等の助言を積極的にもらうように働きかけた。

年度初めの学年部経営や1学期末前の学級指導と学期末評価（通知表等）の作成に関する重要点等に関し、教務主任から自発的に合同学年部会を開催した。経験の浅い学年主任・担任への効果的な研修の場となった。

また、この会議に限らず、運営委員会や全体会議、校内研修においても助言や研究推進の重要な視点等の示唆があり、他の職員を支援している。更に日常的にも相談できる体制となっている。

ウ：研究主任との「作戦会議」の実施

(内容)

管理職と当該主任との協議の場として実施した。学年主任兼学級担任でもあるという担当も重なり、ミドルアップの提起や実態に応じた工夫された提起になりにくいことや研究推進に対する業務時間が取れない状況の解決を図る目的で開催した。当該主任の負担軽減も図る。

校内研修のスケジュール、取組内容等に関して、開催した。

運営委員会や校内研修の場の提起が計画的に行われるようになった。また、学校教育方針を促進する提起内容となってきた。

## ④ 今後に向けて

本校の切実な課題を少しでも改善するための方策を講じてきているが、職員集団としての総合的な力量を向上させ、子どもたちへの指導に変換させていく努力を今後も続ける。

上記の取組には課題も残る。

・職員一人の担当する分掌の多さから、

多方面に考えを向ける余力や余裕がないことから、スケジュールに遅れが出ること。

- ・経験豊富な非常勤講師がいるが話す時間に制限があり、効果的に経験豊富な指導助言を活用できないこと。
- ・ミドルアップの体制と意識化が難しいため、管理職の経験や考えに偏りがちになり、管理職としての研修の必要性があること。

このような課題をさらに改善を加え、学校としての総合的な力量の向上につなげたい。

## 5. 成果と課題

多様化した教育課題に対する各校独特の課題やその解決・改善に向けた取組実践を交流することにより、相互に共通する課題とその取組、さらに各校独自に行っている取組や研究等、自身の学校の取組を見直し、効果的な取組を再検討するための参考にすることができた。

また、本市中学校長会としての研修や情報共有の場は時間的にも限られており、年間を通じて校長が抱える悩みや学校の課題等の改善に向かう研修を効果的に行うことが肝要であることを再確認できた。

今後、数年間続くであろう大量退職による教員配置の状況は、教職経験年数の若年化がさらに進むことが予想される。このような状況下にも教員の働き方改革が進められ、人材育成を効果的に行うための校内研修が求められる。

生徒の育成を目指す学校教育を推し進めるために今後も校長の連携を密にした取組の改善を図っていく。

# 玖珠郡校長会における研修会の取組

九重町立ここのえ緑陽中学校 校長 佐藤 慎治

## 1. はじめに

玖珠郡は児童生徒の減少により、平成25年に九重町で、平成30年には玖珠町で中学校の統合が行われた。そして今年度より学びの多様化学校（現在は「くす若草小中学校」）が開校され、玖珠郡小中学校長会は15名（中学校長3名、小学校長12名）で組織されている。

## 2. 現状と課題、玖珠郡の取組について

### (1) 研究の現状と課題

上記にもあるように、中学校再編により、郡内の中学校は3校（昨年度までは2校）しかなく研究の深まりもなく、少人数であることから、数年前から研究は小中別ではなく15人を「教育研究部会」と「学校経営部会」の2グループに分けて進めている。

### (2) 研究の取組

郡校長会ではテーマを決めて、年間4回の研修を行うよう計画している。今年度の計画は以下のとおりである。

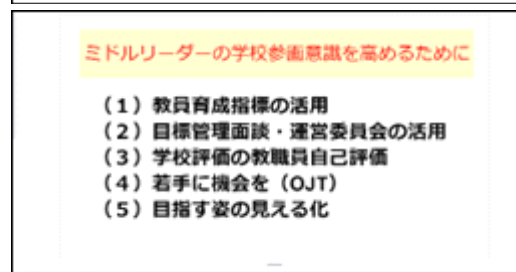
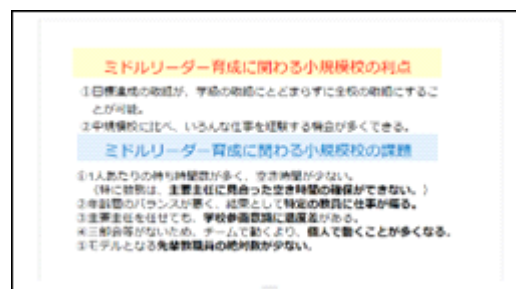
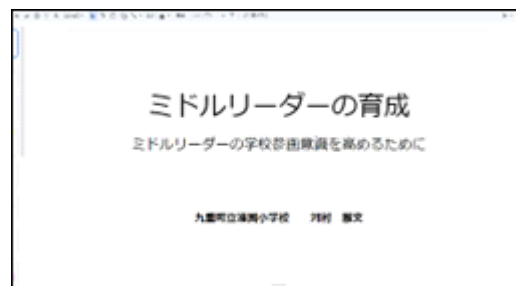
テーマ	教育研究部会	学校経営部会
ミドルリーダーの育成	ミドルリーダーが活躍するための工夫	ミドルリーダーの学校経営参画意識を高めるために
個別最適な学びと協働的な学び	ICTを活用した授業	ICT活用を組織的に進める方策
働き方改革	働き方改革と授業改善	働き方改革と校務改善
講演会	文科省DXアドバイザーを招聘して講演会を実施	

部会内で発表者を決め、その担当となった校長が、Chromebook（端末）を活用して発表し、その後部会内で意見交換を行い、それを端末内にまとめ、全体会で交流する流れとなっている。年度末には各回の部会ごとのまとめについて端末を活用して行う。

## 3. 研究内容

### (1) ミドルリーダーの育成

- ① ミドルリーダーの学校経営参画意識を高めるために（発表スライドを一部抜粋）



### ア. 意見交換より（一部抜粋）

- ・真ん中の年齢がない学校では、年齢の上の方が指導するしかなくなっている。
- ・若手の育成に時間が取られている。
- ・旗振り役をミドルリーダーにしたときに、経験豊かな教員がそれをフォローしていくことが大切。いろいろ口出しをしない。
- ・ミドルリーダーに仕事を集めるといふ考え方ではなく、その後のことを考えていくと、学校全体で同じ方向を向いていくことが大事。

## ② ミドルリーダーが活躍するための工夫

### ア. 意見交換会より

- ・年齢構成については、バランスがとれていない現状はある
- ・40代…新採用の若い世代に対してアンテナを張り巡らせていて授業改善や学級経営のアドバイスをしてくれるところはある  
→しかし、自分の考えに固執し、助言を受け入れにくい教職員もいる。指導の在り方については今後の課題である。
- ・個を大事にする。向き合う。寄り添うなどの言葉の意味はわかっても価値が伝わらないと伝えられない。なんとか、ミドルへそこを落とし込ませていきたい。

## (2) 個別最適な学びと協働的な学び

### ① ICTを活用した授業改善

#### ア. 意見交換会より

- ・いわゆるC層の子どもや特性をもった子どもの支援にどのようにICTを活用しているか？
- ・授業のスピードや板書に追いつかない子どもに対する支援に有効。
- ・「効果的」をどうとらえていくのか。
- ・「何が」効果的なのかをどう焦点化するかが必要である。
- ・書くのが苦手な子どもがいる。スライドでノートを作ることで意欲的に自分でまとめる姿が見られる。ただ、それで学力がつけられているかは疑問。

#### イ. まとめ

- ・ICTを授業で活用するうえで、学習規律や生徒指導は欠かせない要素である。ベテランがもつ学習規律の徹底の仕方や生徒指導と、若手がもつICT機器の操作技術をお互いに学びながら進めていくことが相乗効果でよい。
- ・探究的な学びにつなげるためには、学習集団づくりと課題の投げかけ、それを受け止められる教員の力量が大事。

## ② ICTを活用した校務改善

### ア. 意見交換会より

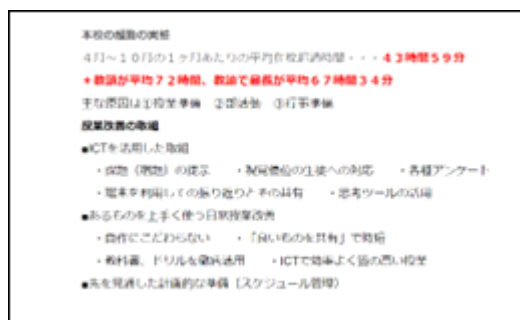
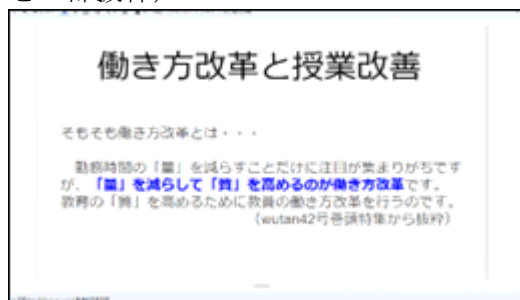
- ・職員会議や研修のデジタル化
- ・ICT支援員を活用したCanvaやFigjam等の研修会の実施
- ・アンケート類のデジタル集計
- ・実物投影機の活用
- ・会議資料にリンクを張り付けることでペーパーレスを進める。(必要なものは各自で印刷)
- ・校内運営委員会も校長室にPCを持って参加。職員chatの作成と活用。
- ・提案文書は共有フォルダに保存。
- ・研修はロイロノートに集約(互見授業指導案、資料、参観後の感想等々→研修時にPCで交流)

#### イ. まとめ

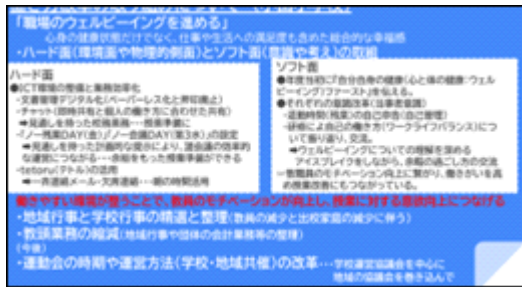
- ・校長に苦手意識があってもそれを口に出さず、便利さや有効性を強調して職員にアナウンスし、職員全体のICT活用の個人差をなくすことが大事。
- ・知らせる努力と知る努力
- ・いつでもどこでもどんな情報も共有

## (3) 働き方改革

### ① 働き方改革と授業改善(発表スライドを一部抜粋)



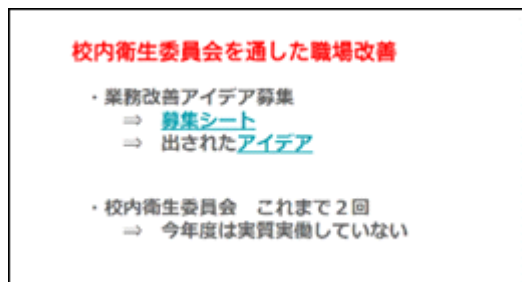
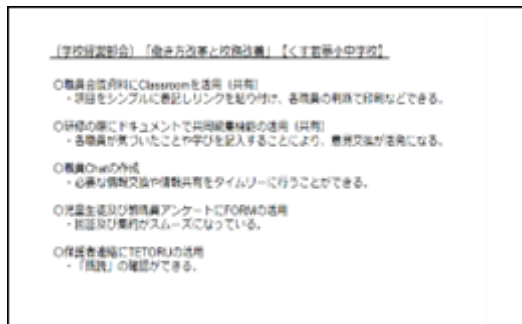




ア. 意見交換会より

- ・授業プリント等は自作にこだわらず、あるものを上手く使い、日常の授業改善から始める。
- ・ICTを活用した取組（課題の提示・視覚優先の生徒への対応・各種アンケート・端末を利用した授業の振り返りとその共有・思考ツールの活用など）を積極的に校長がリードする。
- ・中学校では部活動指導が超勤の大部分を占めている。部活動の地域移行を進めていかなければならないが、学校が部活動を手放すことによって、かえって生徒指導等に関する処理が増えるのではないかと危惧する声も多数ある。
- ・先を見通した計画的な準備（スケジュール管理・調整）が必要。

② 働き方改革と校務改善



ア. 意見交換会より

- ・校務改善にはやはりICTは欠かせないものになっている。

- ・以前はどこの学校でも行われていた職員朝会の回数を減らし（しない学校もある）、連絡業務を端末で行うようにした。最初は、毎朝端末を見ることが定着しておらず、情報共有がうまくいかないこともあった。が、しだいに全職員が常に端末を携帯し、ちょっとした隙間時間に端末を見るようになった。また、chat機能を使い連絡することによって、全員に同じ情報が行きわたるようになった。

イ. まとめ（両部会）

- ・そもそも働き方改革とは、勤務時間の「量」を減らすことだけに注目が集まりがちだが、「量」を減らして「質」を高めることが働き方改革である。教育の「質」を高めるために教員の働き方改革を行うということ忘れてはならない。
- ・授業改善、校務改善にはやはりICTは欠かせない。
- ・ICTの活用を全教職員に徹底するにはやはり校長のリーダーシップが必要。

4. 成果と課題

〈成果〉

- ・先述したとおり、郡内には中学校が3校しかないため、研究の深まりはあまり期待できない。そこを埋めるため小中合同の研修体制を組むことによって、校種の違いはあれ同じ校長として誰もが抱えている課題を「小中の連携」「学びをつなげる」といった視点で深めることができているのは確かである。

〈課題〉

- ・今までの研究のまとめは、学校数が少ないため、郡中学校長会のものではなく、その学校だけのものになっていたのは否めない。そのために深まりがなかったと考える。来年度も今の研修体制を維持しながら、玖珠郡教育のために実のある研修会にしなければならない。